

「プラン論」の復位 — 資本論体系成立史研究への回顧と展望 —

早坂啓造

まえがき

- I ヘーゲルとマルクス 1950年代
 - II 「普遍性-特殊性-個別性」と「生産過程-流通過程-総過程」プラン 1960年代
 - III 「プラン変更」と体系再編の具体相 1970・80年代
 - IV 恐慌論体系の再構築との関わりで 1990年代
- 結論
[補論] 2000年代の動向

まえがき

[1] 高島善哉は、第Ⅱ次世界大戦直後、高らかに「価値論の復位」(高島1946)を呼びかけた。それは、スミス・リカード以来の価値論の変遷——労働価値論と主観的価値論——と、価値論の「経済学から[の]追放」(同1948,p.12)という歴史を振り返る形をとりながら、その根底には、永く抑圧されて来たマルクス主義およびマルクス経済学そのものの復権の宣言が重ね合わされていた。それだけに、そこでは労働価値論こそが「市民社会の全体性」を把握し、「哲学と科学を結合」し、「経済学の科学性を確立」(同p.20)する軸心であり、ひいては、「全体性の喪失」を特徴とする「危機の時代」(同p.21)を照らす光となりうるとの自負が充ち溢れていた。しかも同時に、理論における「外面的[・技術的]合理性」と「内面的合理性」(同p.15)、「悪しき経験主義や実用主義」(同p.20)と「自然法的[客観的・社会法則的]」(同p.19)歴史把握、という鋭い対立図式の中で、社会科学の科学性・体系性を追究しようとする強靱な意欲も窺われるものであった。

それから半世紀余、20世紀の終末が、「20世紀社会主義」の華々しい高揚の後の変質・退廃と自壊に近い不幸な破綻と、「マルクスは死んだ」の大合唱と、資本主義社会そのものの終末的現象をさえ彷彿とさせる混迷と荒廃のただ中で訪れようとしているとき、メガ(MEGA²)全四部門の刊行が、日本を含む国際的世論の支援によって解体の危機を脱し、とりわけ未踏の目標であった第Ⅱ部の資本論諸草稿の刊行が、日本からの若手研究者による編集協力への直接的参加もあって、着々進行しており、その最終段階にまでさしかかっていることは、マルクス主義、とりわけ資本論体系の不死鳥のような生命力と、人類史に与え続けて来た不滅の影響力を、象徴しているものといえよう。

ところで、高島は当時、いみじくも「全体性の喪失は危機時代の特色である。したがって、

全体性を回復することが再建の課題でなければならない」(高島, 同p.21)と書いた。このことを想起するのは、けっして回顧趣味ではない。のちにもやや立ち入ってみるように、「経済の直接的日常的な世界を批判的に再構成する本質原理」(同p.15)としての価値論, 「全経済的全構造的な現象」をとらえることができ, 「全体を理論的に把握する立場」(同p.18)としての価値論への希求という彼の提起した真のねらいは, その後の価値論争では実現されたとはいえず, 外観を変えたものとしてではあれ, 今日のわれわれになお基本的に重要な課題として遺されていると考えられるからである。それは, まさに科学としての批判に耐えうるマルクス経済学の復位である。

また, あえてこの「価値論の復位」という表現に倣う形で, ここに「プラン論」の復位を提唱することは, 一方ではこの「ねらい」との連続性を意識して求めようとするものであるが, 他方では, 『資本論』体系の内在的論理の追究から乖離した外面的で高踏的なプランいじりの蒸し返しの勧めではけっしてないことを強調したいがためでもある。まさに逆である。

第1に, 『経済学批判要綱』の公刊以来, 複数の「プラン」の存在が明らかになり, それぞれのプランの意義と相互関係, および『資本論』の体系論理に深く立ち入った追究の方法論的の手がかりとしてのプランの位置づけと対応関係の吟味がなされるべきであった。にもかかわらず, それは必ずしも十分ではなかった。それは依然として外面的な図式論議として, 現行『資本論』の範囲を問うという傾向に終始していた。「資本一般」説, プラン前半包含説などをめぐる論争や, 「後半体系」の方法をめぐる論争が広範に展開されたのと比べて, とりわけ, マルクスの資本論体系の内部編成への志向——ないしは資本概念そのものの内部編成についてのマルクスのさまざまな思い入れをこめた論理構成の最初の構図——のまさに「初心」ともいべき「普遍性 (Allgemeinheit) - 特殊性 (Besonderheit) - 個別性 (Einzelheit)」(以下「A-B-E構想」と略称する) というプラン構想については, ごく少数の論者によるその論理内容の吟味を除いては, これまでのところ, ほとんどまともに検討の対象とされず, 一時的・過渡的な構想として, マルクス自身によってもすぐに捨て去られたものとさえ見なされて来た。しかし, 各草稿をへて『資本論』にいたる——あるいは『資本論』をもってしても最終的完成とはいえない——営々とした体系構築の歩みの中で, 「資本の生産過程 - 流通過程 - 総過程」の編成に即した規定内容の充実という方向とともに, その背後にあって, この「A-B-E構想」という——マルクス自身によるヘーゲルの論理カテゴリーを用いた含蓄ある——「初心」に沿った, 全体系の中での諸カテゴリーの位置づけのたえざる再検討, あるいは, 相互展開関係の自己批判的再吟味と再編成が, マルクス自身によって慎重かつ柔軟に進められて来たのだということが, 次第に浮き彫りにされて来たといえる。いわば体系構築のための方法論理の隠れた尺度ないし「副軸」であり, それにもかかわらず一貫して無視されて来た体系解読の「ミッシング・リンク」であった。

第2に, 『資本論』全3部が未完成であること自体は, 早くから知られていたことであるとしても, その成立史である諸草稿の思考過程の全容を追跡することが, メガ刊行によってほぼ可能となった現地点では, マルクス自身が, どのような問題意識・体系観・方法論理をもって作業を進め, どのような難問にぶつかり, どう解決したかというような細部の追究が可能となった。それとの対応で, プランをもはや内容とかけ離れた単なる骨格図式, ないしはヘーゲルの論理用語の外在的な「適用」の寄せ集めだとして「いじりまわす」のでも捨て去るのでもなく, まさに「資本」概念の内在的・包括的に首尾一貫した方法論理の総体として対自化しつつ検討することが可能になり, ひいては, その方向の延長線上に, 未完の『資本論』体系の完成を展望し, 実現して行くことも, 不可能ではなくなったといえるからである。

こうした意味で、『資本論』諸草稿の全容がほぼ復元された現地点においてこそ、従来の狭義のいわば内容吟味なき「プラン論争」ととどまることなく、『資本論』体系の内在的論理の再把握を包摂した、充実した内容を含んだ全体像の対自化、その成立過程における「プラン変更の」必然性の確認と変更のプロセスの検出、さらには、この人類最高の遺産の一つといえる『資本論』の「芸術的全体」としてのいっそうの充実と完成という大局的な展望を持ちつつ、その方向に向かう共同事業への参画を目指して、体系プラン論議の回顧と問題点の抽出、および若干の展望を試みることに、大きな意義があるということが出来る。

I ヘーゲルとマルクス 1950年代

[2] 第Ⅱ次世界大戦後のいわゆる《季刊理論》派による『資本論』の体系的論議の提起は、レーニンの「ヘーゲルの論理学全体を研究せず、理解もせずに、マルクスの『資本論』、特にその第一章を完全に理解することは出来ない」（『哲学ノート』）という警句に触発され、それを旗印として、その体系的把握を目指す熱い意志の漲る運動としてスターとしたものと見られる。それは、「マルクス経済学者間の批判と論争を通じ、方法論的反省によって『資本論』の理解を深める」（大島1951,p.59）方向として性格づけられた。

なかでも、武市健人の『ヘーゲル論理学の世界』全三巻（武市1946-48参照）が、哲学の側から『資本論』の全体系構成としての研究へ接近しようとする試みのひとつとして、注目を浴びた。それは、『大論理学』全三巻と『資本論』全三部との編成上の対応関係を、図式的に示そうとしたものであって、内容的・論理的対応関係や内在的論理自体の立ち入った吟味はほとんど示されておらず、したがって、ヘーゲル解釈をもととした外面的アナロジーという域を出るものとはいえないが、一定の衝撃的効果を与えたものといえよう。実際、それは宇野弘蔵によって——とりわけ彼の流通形態論的手法に——批判的にはあれ事実上継承・展開され、「原理論」として内面化されているといつてよい。

他方、ヘーゲルの「正-反-合」（武市1946-48参照）、「有-無-成」（同）、「対立物の統一」（北川1954参照）、「即自an sich-対自für sich-即対自an und für sich」（遊部1948参照）、「直接性-媒介性」（同）という弁証法図式や、「形式-内容」、「現象-本質」、「量から質へ」、「抽象から具体へ」等々のカテゴリーの適用のもとに、『資本論』体系をさまざまな局面で捉えようとする試みが次々に展開された。「資本のロゴス」、「商品としての商品（始点）と資本としての商品（終点）との…一致」（遊部1950,p.249）、商品論＝「有論」、世界貨幣＝「概念」説（三枝1946,pp.240-241）、「『資本論』の主体的・現実的端緒としての賃労働者」（梯1959参照）、等々、それらは百家争鳴の観なきにしもあらずだが、『資本論』の体系的論議の把握と深化という視角から見れば、やや断片的で外在的・恣意的なパターンのあてはめや例示の羅列にとどまっていた。また、全体構成に言及した場合でも、それは「資本の生産過程は第1巻においてはan sichに、第2巻においてはfür sichに、第3巻においてはan und für sichに」（遊部1948,p.14）といったほとんど説明ぬきの断定的図式化にとどまり、本来の目的とされたはずの『資本論』そのものの内容に即した全体系の内在的論理の首尾一貫した追跡と、総体としての再把握という視点から見れば、なおほど遠いものであった。現地点からふり返って見れば、その論争の不毛性は、あながちヘーゲル図式の適用の試みそれ自体にあるというよりは、そうした適用の是非を対象に内在する論理に即して論じ、さらにより適切な弁証法的体系の把握にいたるための、さまざまな素材〔マルクス側の『資本論』諸草稿等の系統的掘り起こしと整備〕や、総

体的内容吟味の積み上げの欠如にあったというべきであろう。たとえば、冒頭商品は「直接性と媒介性との統一として始原 (Anfang) である」(遊部1952,p.112) という立言は、後に展開される『資本論』体系の立ち入った把握の正否にかかわるさまざまな論点、——すなわち、全面的に発達した資本主義社会からの還元的抽象の到達点として、それ自身が全体性としての関係を内包していること、資本関係から抽象されているとはいっても、その単純性の中に資本関係を内在的に生み出す必然性を内包しており、その意味で歴史上の商品とは本質的に区別されるべきであること、労働の二重性も、労働それ自体は超歴史的であるとはいえ、商品カテゴリーの契機としては、すでに一定の歴史性をおびたもの〔社会的分業の全面化、労働に基づく所有の私的所有による分断と対峙の必然性、社会的平均 (標準) 労働、自己のための使用価値の全面否定、等々〕として組み込まれた端緒であること、など——につながるとともに、ヘーゲル論理学の「始元 [端緒]」と決定的に異なる『資本論』の論理そのものに迫る問題提起を含んでいた。それは、冒頭商品が個別的商品なのか、全体としての商品集合そのもの〔商品世界〕であるのか、といった、体系的見地からみて基本的に重要と思われる論点にもつながるものといえる。しかし、こうした研究の進展を支えるもろもろの基盤が当時はまだ欠けており、したがってまた、実体的諸関係を単純に「超歴史的〔経済原則〕的」規定だとして冒頭商品カテゴリーへの組み込みを拒否し、流通形態論的に処理する宇野らの立論にも、有効な反駁手段を持たなかったこと、などの方が重要な問題点であったと思われる(早坂1974,1981,1983ほか参照)。

それはともかくとして、こうした経過は、「『資本論』の方法論的な、あるいはさらにすすんで統一的理解の立場から、その〔解釈の〕断定の根拠を明らかにする」(大島1951,p.61) という目標に照らして見れば、戦後初期のヘーゲル研究・『資本論』研究の両面の不十分さのために、結果的にはあまり生産的とはいえなかった。しかし、そうであるにせよ、そこに窺える清新で自由な学問的情熱と、誠実な探究の努力に支えられて、たとえ迂遠な経路を辿ったにせよ、やがては、内在的な論点の整理と深化への展望が一步一步着実に拓かれて行くことを、十分に期待できるものであったといえよう。とりわけ、時期的に見れば、のちに〔5〕で見られるように、直後にもたらされた『経済学批判要綱』の公刊を通じた、マルクス自身の手によるヘーゲル型の体系構想の公表を契機として、いわば「論理説」的潮流に接続し、質的転換と新たな高揚が見込まれることになったはずだと推定出来る。このように想定したとしても、それはあながち「歴史上の〈ifもしも〉」という仮定だとして一笑に付し切れぬものがあるだろう。ヘーゲル用語の部分的当てはめや『論理学』と『資本論』との篇別構成の外面的対応に基づく「体系」解釈にとどまることなく、ヘーゲル論理学の全体系を批判的に吸収しつつ『資本論』形成に柔軟に応用していくマルクス自身の理論形成史に内在した研究の発展方向が、この潮流の中から生まれてきたであろうと想像することは、けっして荒唐無稽とはいえない。だが、実際には、そこに大きな断絶があり、この「季刊理論派」といわれた潮流は、『経済学批判要綱』研究に直結することなく、遊部久蔵の悲劇的ともいえるべき自己批判を契機として急速に自己解体してしまっただけに見える。

それは、すでに1943年のレオンチェフらによる論文「経済学教課上の諸問題」に端を発し(都留1948参照)、第Ⅱ次世界大戦直後の段階におけるローゼンベルクらの影響(大谷ほか1974,pp.148-149参照)に加えて、やや時期的にズレがあるとはいえ、1950年代前半のスターリンの論文『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』(1953)の導入や、ソヴィエト連邦科学アカデミー編『経済学教科書』全4冊(1955-56)の翻訳と普及にその頂点を見いだせるような、社会主義と価値法則論争(都留, 同pp.36-39ほか参照)に絡んで戦前来持ち込まれて来た「論理=歴史」説型の『資本論』体系観の圧倒的ともいえるべき影響力と、ほぼ重なるものであ

った。ここでの主題に即していえば、その「ヘーゲル主義」・「ヘーゲル禍」（長谷部1950,p.88）・「戦後派的ヘーゲル小児病」（大島1951,p.61）、「スコラ化」（高島1950,p.4）などとしてなされた激しい断罪には、2つの側面があった。第1は、体系的法論議自体の未熟、内容ぬきの高踏的図式論議のもつ限界性、価値論領域への偏倚、等々への批判の側面、第2は、スターリン主義の「論理＝歴史」説的主張に依拠した権威主義的な「異端排撃」ともいえる側面であった。「価値法則が商品生産の法則でしかないことの指摘」が「かなり衝撃的」（遊部1958,p.183）であり、「劈頭の商品を資本主義的生産にかかわらしめる見解はかなり市民権をえた」（同p.9）という状況さえをも逆転させる勢いがあった。第1の点は正当な批判ではあったが、だからといって、それゆえに全面的に拒否あるいは排除されねばならないものとするべきではなく、論争の展開を通して、むしろ内在的に克服され、深化・充実されるべきものであった。しかし、第2の側面によって排除され、タブー視されたことが、「論理説」の方向への展開を阻害することになった。反面、かの「ヘーゲルの『論理学』の全体をよく研究し理解しなければ、マルクスの『資本論』…を理解することはできない」というレーニンの警句までもそれに固執することは「言葉の権威に屈」するものとして事実上排除し、もっぱら「『資本論』をよく読む…こと」によってのみ『資本論』が理解でき」（長谷部1951,p.83）と主張した。それは、たしかに当然といえる主張を一面に含んでいたとはいえ、逆に一步誤れば、方法論なき引用主義や、主観主義的マルクス用語解釈に陥る危険をはらむものでもあった。長谷部の「原基形態」、「労働の二者闘争的性格」といった訳語がその例といえる。それはまた、『資本論』の聖典化と、そのうら返しとしての、宇野弘蔵らによる『資本論』の叙述を最終決定的なものとした上でのマルクス非難・排撃、という両極化した対立構図の形成にもつながるものであった。

「価値法則はおおよそ商品の存在するところ〈ノアの洪水以前から〉存在したものであるから」、「資本主義社会の本質を価値論の中におしこめるのはきわめて不都合だ」とし、「資本主義の根本的特徴は、階級関係が価値法則と結合した社会」だとする見地（林1952,p.216）に一典型を見ることが出来るが、ここには明らかに、価値法則＝商品経済の法則という矮小化と、また商品論＝歴史的理論と見る「論理＝歴史説」との結びつきが見られる。林直道自身が、以前は「歴史的なもの」を「認識史」と「現実史」とに分け、後者をさらに「異質的生産様式連続史」と「資本の系統発生史」に分けて、「経済学史の批判的概括…を媒介とした」「資本発生史」と「論理的なもの」との「内的照応」（林1949,pp.95-96）であることを強調して、資本主義以前の商品関係との慎重な区別をしていたことを想起するならば、「論理＝歴史説」の絶大な影響力が窺える。価値法則の階層的展開に基づく資本概念の体系的把握という志向は、分断され、方法論議もモザイク化を余儀なくされることになった。こうして、価値法則自身の立体的・内在的展開は否定され、「価値法則の資本制的性格」を主張すること自体を「修正主義の見解」とする性急な断罪（林1952,pp.220-221；森1950,p.1）が蔓延することになった。

長洲一二は、当時の価値論論争を総括して、「方法論的研究とは、じつはこうした〔全体系『資本論』全巻の理解と、その確立過程でのマルクスの追体験という〕全体的統一的理解のこと」（長洲1952,p.148）だと述べて、「『資本論』全巻にわたって展開される価値ないし資本のロゴスの全体のなかに価値論を位置づけ」（長洲1948,p.148）ることの不十分さを指摘し、「マルクスがヘーゲル弁証法を摂取し、かつそれをのりこえていった過程を追体験する」（同pp.148-149）必要を強調していること、および「マルクス経済学成立過程の追体験」（同p.149）の必要性、さらにその「全体的統一的理解」のための「重要な領域」が「再生産論や恐慌論」として見ていることは、適切といえよう。ただ、直接『資本論』成立史に関わる諸草稿が未公開であったことから、十分な展開を見ることが出来なかった。

そうした硬直化の克服は、『資本論』成立史的研究の登場を待たねばならない。

[3] この時期における『資本論』の体系編成と関わる限りでの「プラン」への言及を見ると、杉本栄一がマルクス経済学と近代経済学との「切磋琢磨」という問題視角からではあるが、プラン問題にいち早く着目している（杉本1947参照）。モチーフは特殊なものであれ、『資本論』が半ば達成した「経済学批判体系」の後半を積極的に展開する過程で近代経済学の理論的達成を吸収しようという方向性を提示したものであった。それは、後に（[11]）で見るように、種瀬茂らに受け継がれて行く。

また、鈴木鴻一郎は、当時知りうる範囲の6つのプラン・ヴァリエント——すでに久留間鮫造が掲げていた4つのプラン（久留間1965pp.45-48参照）に新たに2つを加えたもの——を掲げ（鈴木1959,pp.6-9参照）、それに1862年頃までのマルクスの手紙を加えて、吟味を行っているのが注目される。それは直接には杉本の「近代理論経済学とマルクス経済学」（杉本同上）に対する批判であったが、それはここでは取り上げない。そこにはすでに後の『経済学批判要綱』として公刊されたマルクスの草稿からもプランが一つ紹介されているが、それらは、それ自体として吟味されるのではなく、一方では「6部編成プラン」をもとにした杉本の『資本論』前半3部説を批判して「資本一般」局限説を強く押し出し（鈴木、同p.13参照）、他方では前半3部包含説に立つ宇野弘蔵を援用して「〈恐慌〉の基本規定はすでに『資本論』において理論的に与えられている」（同p.25）という、撞着する主張に基づいて批判を展開しているのが特徴である。ここで取り上げられている『経済学批判要綱』（まとまった形での公刊は事実上1953がはじめてと見られる）のプラン・ヴァリエントは、「6部編成プラン」の「資本」相当部分がさらにI-VIまで分けられていること、それらのうちIとIIがさらにそれぞれ（1）、（2）、（3）と区分され、多くのカテゴリーが登場している点が他と異なっており、さらに「資本の一般的概念」、「資本の特殊性」という用語もみられるなど、もっとも詳細なもののひとつといえるが、反面やや羅列的であること、普遍性[一般性]-特殊性-個別性というシエーマの読み取りが困難であることから見て、同じ『経済学批判要綱』の数ページ後のもう一つのプラン・ヴァリエント（本稿[5]参照）に比べて統一的把握が難しい点を考慮しなければならない。要するに、プランを手がかりとして『資本論』体系の十分な理解を進めるためには、制約の多い時期であったことを認めなければならない。

長洲一二が、さきに（[2]）でみたように、マルクスによるヘーゲル弁証法の摂取と乗り越えの過程の追体験の必要を力説している、中間総括の地点にあったことを確認できればなおさらのこと、この方向が、『経済学批判要綱』以後の研究段階に直結することなく挫折したことが惜しまれる。

[4] 恐慌論の領域では、この時期に質的發展ともいべき変化を経験しつつあった。恐慌論自体が、その本質上、「ブルジョアの生産過程の一切の要素の矛盾が爆発するところの世界市場の大暴風雨」（MEW13,S.156；MEGA² II/2, S.240）としてとらえられねばならない以上、はじめから『資本論』および経済学批判の体系的な位置づけと、その中での諸要素と矛盾の内在的相関と首尾一貫した展開の理解が求められて来た。

第Ⅱ次世界大戦以前の恐慌論研究の中で、何よりもまず、『資本論』と恐慌論との関連、さらにそれとの関わりで『資本論』の経済学批判体系プランの中での位置づけという問題として、論争が繰り広げられたことは、よく知られている。むしろ、「プラン論争」の出発点の一つは恐慌論論争にあったといえよう。しかし、ここでも、たとえば久留間鮫造の主張は、基本

的には、6部編成プランに依拠して、『資本論』は「資本一般」を範囲としているに過ぎない、しかし「世界市場恐慌」はプランの最終項目として掲げられている、したがって「固有の恐慌論」は『資本論』の範囲外である（久留間1965参照）、といった、簡単な形式論理に根ざすものであった。このことは、何よりも、のちに『経済学批判要綱』の公刊に接した久留間自身の違和感の表明（久留間1965「増補新版へのはしがき」参照）で明かである。彼は、後段の議論のやや先取りとなるが、マルクス自身による「資本一般」の大幅変更の事実を承認し、たとえば競争が「後者〔一般的利潤率均等化〕の解明に必要なかぎり」（同p.viii）という限定つきではあれ、取り入れられたことを認めている。したがって、初期の久留間説もまた、プラン・ヴァリエーションの全容や『資本論』成立史上の諸草稿に接することの出来なかった時代の制約のなせる業であったといえる。

また、久留間に対する宇野弘蔵の批判は、マルクスのプランや『資本論』の構成はどうあれ、「恐慌についても〔賃労働や土地所有と同様〕その基本規定…がなされなければ恐慌をもって資本主義に特有な現象となすことはできない」（宇野1951p.197）、マルクスは「過剰資本の説」として「恐慌論の基本規定」を与えているが、それを「恐慌の勃発」にまで結びつけられなかったのは、「貸付資本が産業資本自身の間で生ずるもの」として展開できなかつたからだ、というものであった。のちに（本稿IVで）見るように、信用論次元の内在的上向展開の発想は、マルクス自身の体系構想に含まれており、現行版はそのための第一次的接近と見られる（早坂1997a参照）ことから、宇野の指摘は大筋では正当な面を含んでいたが、他面、「資本の過剰」を労賃上昇に局限し、全体としてマルクスを誤りと断定した上で恣意的・一面的な自説への組み替えを進めるという点で、『資本論』成立史研究の視角を欠いた固定的マルクス観に根ざすマルクス批判に向かうことになった。それはともかく、宇野弘蔵は、第二次世界大戦後もっとも早く、一面におけるマルクスへの基本的な依拠と、他面における体系的方法上の根底的批判・改作を含む独自の流通形態論的体系観を確立して、それに基づく恐慌論を展開した（宇野1953参照）。それは「プラン論争」にも恐慌論研究にも多大の影響と反発を引き起こし、とりわけ、『資本論』全体系の内在的論理と方法論を、対自化してとらえる研究方向に向かう、刺激の一つとなった。

この時期の恐慌論の大勢は、井村喜代子が鋭く指摘したように、古典諸文献に散在する恐慌関連の言及を克明に引用し、それを「粗雑」に羅列して恐慌論にまとめあげるといった「安易」なものであり（井村1959参照）、それらの間の内在的展開論理や、体系的な位置づけの追究といった研究段階に進むことは困難であったといえる。そこには前に（[2]で）指摘した「方法論なき引用主義」や「聖典化」の影響も見いだされる。本稿の主題にそくしていえば、その最大の原因は、『資本論』研究そのものの未成熟もさることながら、『資本論』の成立史的・発展的把握の欠如であった。確かに『経済学批判序説』、『経済学批判』、『経済学批判要綱』相当文献からの叙述の断片、『剰余価値学説史』等々、成立史上の基本的文献が実際にはすでにかなり紹介されていたとはいえ、それらは、書かれた年代の差とその間のマルクスの体系構想の展開・再編を考慮にいれて、発展的にとらえられるのではなく、それぞれが完成し、相互に補い合う一連の同じ重みをもった文献として受けとめられていたといえる。その意味では、どの文献のどの箇所からの引用も、同じ完成度と同じ重要性をもって無差別に意義をもつとされても致し方のない面があった。「引用主義」と権威主義的「聖典化」は、車の両輪をなしていたといえよう。

このような状況のなかでは、山田盛太郎が、戦前の著作『再生産表式分析序論論』を再版して、一応『資本論』の構成と「プラン」の「競争」「信用」におよぶ恐慌論の独自の体系観と、

それに基づく具体的編成を提示して、数歩先んずる見地を披瀝し、絶大な影響力を発揮した。彼は、「再生産論を中心とする恐慌理論研究の源泉」(井村1959,p.85)といわれる地位を占めたが、事実上は立体的・全体系的というほどのものではなく、再生産表式の均衡とそれを破壊する諸条件——とりわけ賃金の労働力価値以下への低下——との対応で恐慌を説明するという、やや平板な構図に陥るものとなった。他方、相原茂(南部誠一郎)は、「資本蓄積論」を『『資本論』全三巻』を通してとらえる方法視角から、「1. 資本の蓄積行程(第1巻第7篇), 2. 社会的総資本の再生産並に流通(第2巻第3篇), 3. 利潤率の傾向的低下の法則(第3巻第3篇)」(相原1949,pp.14-15)を主軸とする恐慌論体系を構想していることに注目しておく必要がある。そして、1の「一般的法則」の条件が2の再生産表式であり、さらに再生産表式が示した「恐慌の可能性」を「現実性」に転化させる「原因」をなすものが、3の利潤率の低下であるという、「抽象より具体へ」の段階的構成をもって展開しており、しかも3では、事実上「資本の絶対的過剰生産」規定をもって「恐慌」とみなしている(同p.71)。

これらに対する正面批判として、山本二三丸が登場した。彼は、山田に対しては、「経済法則とは、たえずそれから乖離する諸現象、諸変動を通じて」、「それらの不断の諸変動がたえずそこに落ちつこうとしてはそこから反発する中心的、平均的基準」(山本1950,p.96)であるという正当な見地から「再生産論の『抽象性』」(同p.100)を強調し、その「条件=法則」とそれを実現する「いっさいの『動揺』、『困難』」(同p.109)との峻別を主張して、「『恐慌』がいかなる原因によって、いかにして、現実にあられるかということは、この法則そのものによっては説明されえない」(同)と結論する。また、相原に対しては、「さきには[再生産表式の]『等式』が『円滑な再生産の進行』を条件づけ、『蓄積の展開を条件』づけたが、のちには、反対に『蓄積の展開』が『等式』の『条件』を阻害し、『円滑な再生産』を『攪乱と中断』に陥れる」という相原の把握を「明白な前後撞着」(同pp.158-159)と批判する。山本は、これの批判を通して、一面では事実上「第2巻第3篇と第3巻第3篇[さらにおそらく第1巻第7篇]との分析の間には、段階的な相違があ」(同p.160)ることを認めながら、他方では、その「段階[次元]」を通して「条件=法則」と「動揺」・「困難」[=矛盾]との内在的関連と、その「段階」的展開・具体化の究明に進む代わりに、両者の峻別という一面の主張に終わることで、相原の提起した蓄積が条件=法則を阻害するという楯の反面を理解しえず、したがって立体的体系の再編につながる発展的な批判とはなりえなかったといえる。こうして山本は、逆行的にただ「基本的矛盾」と恐慌の関連を「抽象的に」強調するという非体系的還元主義におちいることになった(井村1959をも参照)。

これらに対し、杉本栄一は、「再生産過程としての資本蓄積過程の全運動、生産過程と流通過程との統一としての資本制生産の総過程に即して、これ[恐慌]を全体的にとらえる」(杉本1952,p.5)という要請と、マルクスの「周期的恐慌の基礎理論」も「十分に体系的に展開されて」いない(同p.34)と、その未達成を語り、「もっとも簡単な基礎的な範疇における矛盾を端緒として、必然的に発展する弁証法的発展の最後に現われるところの、もっとも複雑な具体的な矛盾の現象」(同p.37)として恐慌を再把握する必要を強調した。そこには、経済学批判体系プランを背後に意識しつつ、それを資本論体系に内在して貫徹させようという、体系的方法意識が現われていた。とりわけ、ハロッドのアンティノミー理論を批判的に吸収する方向で、「収斂体系から発散体系への転化、したがってまた発散体系の下における不均衡の必然的拡大」(同p.41)の過程にまで踏み込み、「ポジティブに論証」(同p.40)する必要を強調している点が特徴であり、きわめて示唆的なものを含んでいるといえよう。ただ、それが『『資本論』の対象領域をこえた〈競争および信用の理論〉の第二領域」(同)としている点に、プランを固定

化してとらえざるをえなかった、この時期の制約がやはり反映しているといえよう。また、「発散体系」そのものがどの論理次元でどのように展開されて恐慌に結びつくことになるのか、また「発散」とは、「需要と供給、市場価格と生産価格との乖離」（同p.39）と定義づけるだけで充分なのか、といった諸論点への立ち入った言及にはいたっていない。

富塚良三は、久留間鮫造の「資本一般」説や山田盛太郎の再生産表式論研究に影響をうけつつも、大筋で杉本の問題提示に沿った独自の恐慌論の体系構成を目指した。そして「恐慌の一般的・抽象的可能性」を「恐慌の原基形態」とし、「発展した恐慌の可能性」を「社会的総資本の総流通＝再生産過程」——ただし、「再生産表式論」を「基準」に、「生産過程の基礎視角からする蓄積の一般的法則把握〔第Ⅰ部第7篇〕」による基礎づけ、「〔総過程〕の観点からする蓄積過程の把握」による「補完」という対応を含む——とし、「法則の内的矛盾の開展〔第Ⅲ部第3篇第15章〕」における「恐慌の必然性の基礎論定」、さらに「信用機構分析〔第Ⅲ部第5篇〕」における「必然性の論証〔の〕補完」（富塚1962,p.30）という、「基本構成」を提示した。彼は、これによって、『資本論』の内容と体系構成の単に図式的「プラン」枠組みとの対応や散在する断片的叙述の繋ぎ合わせにもはやとどまることなく、立ち入った分析と内在的論理の理解に基づく積極的体系構築を提示した。これは、『資本論』体系全体にわたる内在的論理の理解の深化と、それに基づく恐慌論の積極的な全体系的構築を飛躍的に前進させた点で、画期的といえる。それは宇野恐慌論の一面的編成に対抗し、それを批判的に包摂しようとする方向をも含むものであった。しかし、そのためにかえって、しばらくは両陣営からの批判を浴びることになった。

富塚の『資本論』体系観の最大の問題点は、ここで用いられている種々の用語、「原基形態」や、「基礎づけ」－「基準」－「補完」という対応およびその説明としての「それぞれの分析視角の差異と対応」や、「そのもとに構成される再生産論体系」、「必然性の基礎論定」－「その補完」という対応、等々が、どのような体系論理を意味するものなのかが、必ずしも明確とはいえないことにある。つまり、「抽象的可能性」－「拡大された可能性」－「必然性」いう展開序列が抽象から具体への上向的・立体的関連にあることは十分に理解出来るとして、それぞれの次元内部での同一平面上の独立の諸部分とその相関を意味しているのか、あるいはその中でさらに抽象性の次元差に基づく内在的上向の関連に立つのか、「分析視角の差異と対応」とは視点のおき換えを意味するのか、内在的展開と移行の論理でつながっているのか、等々が判然としないということである。これらの点は、後に（Ⅲ,Ⅳで）見るように、マルクスの体系構想と展開論理に即して、より明確化されることになる。

ほぼ同時期に、吉村達次が、恐慌論に関して、「議論が抽象的な再生産実現の理論に集中されたために、恐慌論を一層具体化するという点ではなお不十分」（吉村1961p.1）だとの問題意識から、その「手掛りを『資本論』第3巻、第1－3編に述べられている利潤論にもとめ、…これらの諸法則の相互作用がえがきだす軌跡が、景気循環となって現れるのではないかという一応の結論に到達した」（同p.2）と、ユニークな視点を打ち出している。彼は、「再生産の法則と利潤率均等化法則の作用の結果として、相対立しながら相互に転化しあう二種類の均衡が形成されることにある」（同p.145）と述べ、両者が「二律背反関係」（同）にあると指摘している。この指摘は、方法論上の鋭い洞察に基づいているといえるが、両者が抽象の次元を異にしていることを見据えなかったが故に、誤ったとらえ方に終わっているといわねばならない。マルクスの叙述が草稿（第Ⅲ部主要草稿）に基づいているために、現行版『資本論』第Ⅲ部第10章がやや混乱した叙述になっていることにも煩わされ、2種類の競争——異部面間の競争と同一部面内の競争——の存在が正しく把握されながら、矛盾対立は、あくまでそれぞれ別個の価値均

衡と生産価格（市場価値）均衡との矛盾対立としてしか捉え得ず、両競争間の矛盾対立とは捉えきっていないところに、吉村の限界が残ったといわざるをえない。早坂が提示しているように（早坂1976a, b: 1978: 1983ほか参照）、全体性という対象の純粹な方法的枠組みの設定のもとで成立した競争次元において、生産価格が成立すれば、それはそのまま、その次元での社会的価値基準であり、あらためて個別的価値と生産価格との量的差異を問題にする必要はないはずである。その次元で、一方は異部面間の競争（資本移動）を通して利潤率の均等化と部面間の均衡化が実現され、他方では超過利潤を求める同一部面内の競争（生産力改善+資本移動）を通してその均衡化が壊され、新たな均衡化の基準（新市場価値の形成）が生み出されていくという、文字通りの背反的運動が、吉村の追究しようとした本来の、利潤論次元における「諸法則の相互作用がえがきだす軌跡が、景気循環となって現れる」具体的内実だったと思われる。

Ⅱ 「普遍性－特殊性－個別性」と「生産過程－流通過程－総過程」プラン 1960年代

[5] 1953年の『経済学批判要綱』の原語による全面公刊と、1958-65年にかけての5分冊による翻訳の刊行は、「プラン」論議を軸とする『資本論』の体系的研究や恐慌論研究に一大画期をもたらしたといつてよい。大谷禎之介らも「この[プラン]問題についての戦後の研究史で大きな転機となった」（大谷ほか1974,p.151）出来事と評価している。すでに翻訳刊行以前に、高木幸二郎（1953）や佐藤金三郎（1954）による『経済学批判要綱』のプラン紹介や、さらに進んで、「資本一般」の内容吟味と『経済学批判要綱』から『資本論』にかけての「プラン変更説」・「両極分解説」が登場した（佐藤1992参照）。高木幸二郎がいち早く「普遍性－特殊性－個別性」プランを取り上げて「プラン・ヴァリエント（三）」と名づけているが、「恐慌に関連した叙述は見られない」という理由で、注での紹介にとどめている（高木幸1956,pp.12-13）。しかし、そこで指摘された2つの点はきわめて重要である。すなわち、「Ⅰ一般性」の内部の3区分が「資本一般（資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一あるいは資本と利潤・利子）」という編成と照応するその「原型」（同p.27）だという指摘、および、「a資本一般」「b競争」「c信用」「d…株式資本」という篇別プランが、プラン・ヴァリエント（三）の「Ⅰ一般性」「Ⅱ特殊性」「Ⅲ個別性」に該当する（同p.26）という指摘である。高木は、これ以上の追究は行っていないが、この指摘自体が、『資本論』体系編成とその中での諸カテゴリーの配置、さらにはそれらの位置づけの変更、加えて「Ⅰ一般性」の内部区分と大区分【Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ】との内容の交錯と再編、といった、まさにプラン変更や「資本一般」の拡大再編という重要論点につながる問題を内包しているからである。また、「普遍性－特殊性－個別性」プランと「生産過程－流通過程－総過程」プランとの密接な相関の存在を想定し、指摘した点でも、後に（本稿[6], [13]）でみるように、その意義は大きい。

すでに（本稿[2][3]）で述べたように、本来は、この地点でこそ、この「A-B-E構想」にこめられている、マルクス自身の手によるヘーゲル論理学からの体系論理の批判的摂取の意味内容、形式論理的な普遍性・特殊性・個別性概念との根本的差異、それぞれの間の論理的展開関係の独自の性格内容、等々が、哲学者の参加も含めて、『資本論』の体系構想と内容・論理の形成に関わる根底の問題点として、まさに「プラン論争」の新たな発展段階として、全面的に展開されて然るべきであったと考えられる。だが、すでに（本稿[2]）で見たように、その潮流に結びつくはずであった「季刊理論派」と呼ばれた人々を中心とする体系的方法論議は、すでにほぼ窒息しており、ヘーゲルの持ち出し自体がほとんど忌避されていた状況の下で

は、『経済学批判要綱』研究でも、「プラン」研究でも、この「A-B-E構想」プランのそうした視角からの吟味は、いわば敬遠benign neglectされたままであった。『資本論』研究史におけるきわめて不幸な分岐点、ないしは長い停滞の一因ともいえよう。かなり後になっても、たとえば時永淑は、この「A-B-E」形式のプラン構想を「ヘーゲルの〈推論の形式〉によっている」（時永1974,p.872）としながら、それを「経済学の諸範疇の批判」とは異質の「哲学的表現」とだけとらえて、そこに凝縮されているはずの体系的方法論理を読みとれず、マルクスの草稿の中では「哲学的表現は…次第に少なくなっている」（時永1982,p.354）と見るにとどまっている。

[6] 佐藤金三郎の業績は、何よりも第1に、前に([5]で)指摘した「プラン変更説」を通して、『資本論』成立史的アプローチの必要を身をもって提起したことにあった。彼は、戦前米の国際的研究史を含めた「プラン論」論争から、ロスドルスキー、シュヴァルツ、コーガン、ヴィゴツキーらまでを視野に入れつつ(佐藤1977参照)、「『経済学批判』と『資本論』とのあいだには方法論上の原則的変更はありえない」と、「〈資本一般〉の考察範囲の拡大と充実」により「〈資本一般〉の三区分〔資本の生産過程-流通過程-総過程〕構成を母胎とし…他方では〈競争〉〈信用〉〈土地所有〉〈賃労働〉のすべてについての基本的規定をすでに含んでいる」(同pp.12-13)ものとして、それらの「資本一般」への組み込みと「特殊研究」とへの「両極分解」を主張し、あわせて「プラン論」論争における「不変説と変更説の対立を克服」(同p.12)しようとするものであった。

だが、それだけではなく、第2に、一方での宇野経済学にたいする「純粋な資本主義社会」の対象設定の承認と流通形態史観としての方法批判と、他方における「論理=歴史」説への批判という、両面批判を通して、内在的上向論理を中軸におく「論理」説としての『資本論』体系の再把握を目指したことにあった(佐藤1968;1992参照)。

この方向は、岡崎栄松の宇野弘蔵批判(岡崎1968参照)の中にも見られた。すなわち、彼は、宇野による「純粋資本主義社会」という設定と、流通形態論からの出発という方法論との撞着を衝き、さらに資本形式論の歴史的資本形態への依拠を鋭く批判して、論理的上向の亀裂を明らかにし、「論理説」への方法論上の補強を行った(早坂1973a参照)。

哲学では許萬元がその系譜に属するといえる。彼は、弁証法におけるヘーゲルとマルクスの本質的な共通性を「内在主義と歴史主義と総体主義」(許1972,p.199)にあると見ており、マルクス弁証法の唯物論的性格と、実践的性格において、ヘーゲルと対極の内容をなしている(同)と主張している。しかし、この論議の対象を無差別な弁証法一般、対象一般とみることには、問題があり、アルチュセールのいうような、複合的全体として多元的に、外在的相関として捉えざるをえない対象的存在もありうるのだから、方法論理としての無条件的な普遍妥当性を主張することには疑問があるし、個々の論点にも異論があるとはいえ、『資本論』のような、純粋に自立し、自己再生産する有機的運動体を対象として限定しうる場合には、許が設定する内在的な弁証法の体系的方法論理としての妥当性は、かなりの程度まで承認しうる。

ところで、佐藤自身は、一時「論理」説を「新正統派」と自称しさえして、新しい潮流にまで築き上げようとしたかに見える。しかし、彼が『資本論』の具体的叙述に即してこの体系的方法を積極的に提示しえたのは「貨幣の資本への転化」にほぼ局限され、全体系におよぶ体系的論理として説得的に再把握する作業を展開することなく、のちには、バックハウスの所説に影響されて、みずから「〈論理=歴史的〉解釈への傾斜」(高須賀1989,p.274)を告白して、混乱に陥ることになった。岡崎は、宇野理論批判の的確な視座と方向を提起しながら、みずからの

積極的体系提示には進まなかった。この2人の「論理説」の方向提起を意識的に引き継いで、積極的に『資本論』全体系に首尾一貫した体系的方法を読み取って対自化しようとしたのは、同じ頃『経済学批判要綱』の「原初稿」の「貨幣の資本への移行」の中に『資本論』の叙述とはまったく異なる内在的上向論理を読み取り、その衝撃を動機として、一貫した「論理説」的『資本論』体系再把握の追究に傾斜しつつあった早坂啓造だった（早坂1958；1973参照）。彼は、とりわけ、『経済学批判要綱』に掲げられた「A-B-E構想」プラン〔高木幸のいうプラン・ヴァリエーション（三）〕の骨格を、『資本論』体系理解の「もう一つの枠組み」であり、マルクスの「初心」と見る。そして、そのそれぞれのカテゴリーにヘーゲル論理学に依拠した内容吟味を加え、この体系編成を、「純粋な資本主義社会」を全体性の場とする資本概念の抽象的次元から具体的次元への順次的・階層的な自己展開の過程として性格づけ、さらにそれを貫く方法論理を、内在的自己分化に基づく「構造的・発生的上向論理」と名づけている。それはゼレニーの「構造的・発生的分析」の方法の批判的摂取（早坂1982参照）でもあり、嶋崎隆の「発生的・批判的方法」（嶋崎1986；1988；1993参照）にもつながるものであった（田島1990をも参照）。そして、この内在的展開論理の首尾一貫性の追究を伴った体系的方法枠組みは、『資本論』にいたるまで、マルクス自身によるカテゴリー配置や展開内容の大胆で大幅な変更や配置の再編成を伴いながらも、ほぼ一貫した批判的基準として、マルクスによる『資本論』成立の歴史を背後にあって支えた、いわば「副軸」、「隠れた体系的方法尺度」であったと見る（早坂1983；1996ほか参照）。さらに早坂は、『要綱』と『資本論』の間に見られる叙述上の相違の中に、『資本論』の叙述上の三様式（本稿〔14〕を参照）を区別する必要を読み取り、それを体系的方法を追究する上での重要な識別視角として組み込んだ（早坂1983）。それは、叙述の平易化のために、本来の一貫した上向論理がしばしば犠牲に供されるという事情を勘案して、その陰に隠されている本来の論理を復元することで、論理説の厳密な貫徹を果たそうという意図を込めたものだった。

[7] 反対に、ほぼ同様な「論理=歴史説」と宇野理論の両面批判を主軸としながら、見田石介は「ヘーゲル主義」へのほとんど拒絶的な全面批判（見田1963参照）から弁証法の「分析=総合」型論理への還元など、カント的ともいうべき理解に傾き、『資本論』理解に攪乱的影響をもたらした。とりわけ、「ヘーゲル論理学と『資本論』」（同1972/1976参照）では、「事物の有機性と発展」とらえてそれを「概念の内在的自己展開性」のうちに反映させるという弁証法のもっとも本質的な特性を「直観や表象の助けを借りない…純粋の思考」（同1976,p.143）、「カテゴリーそのものが…内的必然的に前進する過程」（同）として排除し、返す刀で「国家とか生命とか生産有機体とかの現実の具体的な対象をとりあつかう科学においてこそ、…萌芽としての対象の根本概念の展開という意味での発生的展開の方法はとりうる」（同p.191）とはいうものの、その「発展」とは「認識の深化」にほかならず、それは「人間がその実践をつうじて得るところの現実の生きた直観がこれらのカテゴリーにしめされる理論的認識と矛盾することではじめて可能」（同p.190）となることであって、「カテゴリーそのものは自己運動するわけではない」（同）と断ずるのである。他方「貨幣の資本への転化」のような「弁証法的発生過程を認め」るのは「事態がそうになっているから」（同p.179）というものであった。

ところで、もし見田が『要綱』の「A-B-E構想」プランの図式を直接対象としてヘーゲル論理学と『資本論』との関わりを正面から論じたとしたら、どのような結果をもたらしたであろうか、興味深い。たとえば「認識の一定段階〔としての「概念論」〕…では主観（主体）は…生物とか資本主義社会とかのように（同時的な）多様と（時間的な）変転のなかで自己同一性

を維持しているもの、あるいは発展するものとしての有機体という客観的な事態のこと…を意味している」(同p.116)と述べて『資本論』とヘーゲル「概念論」との対応性を指摘している点は、まさにマルクスの「初心」である「A-B-E構想」プランの意図と合致する面を持つと考えられるからである。しかも、見田はこの「発展と有機性ということは、普遍、特殊、個別にたいする…新しい考えなしにはつかめない」(同pp.132-133)と述べ、これらのカテゴリーの吟味と『資本論』へのマルクスの適用を見ている。しかし、そこでは「普遍、特殊、個別の弁証法的な同一性」(同p.137)だけをいい、発展については「他者への移行の中で自分自身にとどまる」(同p.137)ことに局限している。このこと自体は重要であり、自己展開しながらもつねに自分自身のもとにとどまっている存在とは、「全体的なもの」、つまりつねに一貫して「全体性」の土俵のもとにある事物の発展・変化ということであって、見田のいう「生命や生産有機体」にふさわしい属性の一つといえる。だが、見田の場合は、マルクスが『資本論』のうちに「完全に受け入れている」(同p.142)とまでいっていながら、その説明事例としては、「マルクスが規定した資本の一般的概念は、資本主義生産様式のいっさいの特殊現象…を、すでに潜在的にそれ自身のうちに含むものとして一つの矛盾である。そこでそれから…すべてが必然的にみちびき出される」(同pp.137-138)といった同義反復に帰着する。見田は本質から概念への反省的・後退〔認識深化〕的側面だけを認めて、概念の発生的・前進〔自己発展〕的側面を否定する。普遍、特殊、個別にヘーゲルが託した有機体の構造的発生の論理の凝縮的反映——「内在的自己分化」、「自己産出」、「内部矛盾を原動力とする自己運動」、——を、論理そのものとしては全否定し、事実が許す範囲に局限する。全体性の下での構造的・発生的上向論理に基づく次元的・自己分化的具体化の体系構想としては、まったく排除してしまうのである。彼は、たとえば「貨幣の発生的展開」(後段では資本の発生、平均利潤の発生も)を認めるのだが、それは『資本論』がそう叙述しているからに他ならず、しかもそれは「価値概念の〈上昇力〉…によって」ではなく「表象の分析によって」なのだということのである(見田1963pp.51-54参照)。こうして、弁証法は事物の内在的自己産出的論理の一貫した体系の反映であることをやめ、当てはめ可能な箇所だけに適用される命題の束と、分析-総合の運動に還元されるのである。

これは、ある意味では、見田が『資本論』の叙述の一字一句を絶対化して、それを「弁証法」および「体系的方法」として忠実に解釈しようとした結果の不幸な歪みであったといえるかも知れない。したがって、その克服のためには、後段(本稿[14])に見るように、『資本論』の柔軟な叙述様式の多様性をふるい分けて、ときに背後に隠されてしまっている本来の上向の論理を復元して見るといった読み方も要請されることになろう。見田の主張は多くの支持を受け、また宇野理論に対する全否定的批判の展開の拠り所ともなった。重田澄男がその方向の一つの極点を形づくった(重田1975参照)。

また、『見田石介ヘーゲル大論理学研究』の「続編」として編まれたという『ヘーゲル大論理概念論の研究』(ヘーゲル論理学会1991)でも、ヘーゲル概念論が「事物の発展と事物の有機的統一」、とりわけ「自己産出」・「自己発展」と「生きた全体」(同p.22)が主題とされることを指摘し、そうした「事物を把握するための論理のカテゴリー」(同p.24)として「普遍-特殊-個別」の発展的統一の関係を捉え、具体例の中に「社会」(同)を挙げていることまでを指摘しておりながら、マルクスがまさに『資本論』体系プランとして、この同じカテゴリーのもとに、資本の内容に関わる具体的諸概念を配置していることにはまったく触れず、したがって、対象認識の体系構想としての意義を、ヘーゲル=マルクス関係にまで踏み込んで積極的に追究してはいない。「マルクスの労働概念、資本の概念」への言及が見られる箇所では、

たんにそれらが「活動性を中心にとらえられてい」（同p.52）るという一側面にとどまっている。さらに、「マルクスの経済学の方法」との関わりを正面から取り上げている「補論」では、「分析と総合を基礎としての弁証法的方法」（同p.261）という見田の見地が繰り返されるだけで、この書での詳細なヘーゲル概念論研究の成果は、結局マルクスの体系論理解明にはまったく生かされることなく、「マルクスの方法のヘーゲル化」（同p.260）への戒めに終わっている。

この見田の主張に対しては、許萬元が、見田の『資本論の方法』を主対象としつつ、「方法論的混乱」として根本的批判を加えた（許1976参照）。彼はそこで、弁証法的下向－上向の「分析－総合」への還元、それと区別された発生的方法としての弁証法の限定、両者の二元論的使い分け、「思考と存在との反映論的同一性」の否定、素材の生命の反映としての概念の自己運動の否定、といった見田の見地を「カント主義への逆戻り」（同p.173）と断じ、「見田氏のヘーゲル批判は、結果的にはマルクス批判になっている」（同p.178）とさえ述べている。彼は、「資本の有機的体系化の弁証法（総体性弁証法）…のうちに歴史的弁証法の進展を見る」（同p.180）という立場と、「概念の自己運動」と「思考と存在との反映論的同一性」を肯定する立場とを、見田に対置して、内在的な「論理説」を擁護しているといえる。

これとは別に、早坂はこれらの批判をふまえて、端緒商品の性格と、「抽象から具体への上向」の意味するものを吟味し、「観念からの実在の成立でもなく、具体的歴史過程でもなく、しかもなお単純なものが、具体的なものを産出する〈現実の産出行為〉（Gr.S.22）でありうるためには、…単純なカテゴリーといっても、それはすでに全体包摂的であること、…[実在としての対象からの]溶解としての還元的抽象と自己分化としての上向的展開と[が]対応しあつて」（早坂1981p.81）いることが不可欠だと主張した。これは、『資本論』における平易化のための叙述上の下向的＝分析的手法の採用という外見の背後に、本来の構造的・発生的上向論理が隠れている、という、「論理説」の一層の徹底と首尾一貫化の主張でもあった。

[8]「プラン論」や『資本論』成立史研究とはさし当たり直結しないとはいえ、唯物論哲学研究の分野における「普遍性－特殊性－個別性」カテゴリーの研究状況が、重要な意義と示唆をもつものとして注目されるべきであろう。

奥谷浩一は、ヘーゲルにとって「対象の真の真理認識たりうるための根本条件は、実在的对象を対象そのものの内在的本性において、換言すれば〈概念〉Begriffにおいて把握すること」（奥谷1974p.288）だとし、その3契機である「普遍、特殊、個別」に見田のように同一性を見るだけではなく、「萌芽[即自]…としての直接性が特殊なものを自己自身のうちに対自化し、多様なものを産出する」（同p.299）という「発展」の本性を中心におく。そのいみで普遍は「生命・自我・精神」などを事例とする「生きた活動的・総体的主体」（同）である。そして「生成の端初にあつて後続の発展の全内容を萌芽として潜在的に含み、…あらゆる特殊な多様な諸形態を…自己の本性の発現としてもつところの内的本質性」（同pp.299-300）と集約している。さらに奥谷によれば、特殊性とは、「普遍的概念の直接性・抽象性の否定…未分化なものとの区別だて」であり、「普遍的なものの特異的なものとの…二極関係へ」、の「分裂・分割」（同p.302）であり、個別性は、「特殊として定立された規定性が再び否定されて普遍へと復帰すること」、「媒介的に回復された具体的普遍」、「普遍と特殊との[分裂・二重化を含む]一体性」（同p.303）、「概念の総体性Totalitätの完成」（同p.304）であるというのが、ヘーゲルのいう基本的内容である。ここでは、「概念それ自体が…実在性を産出」（同p.302）するのではないというヘーゲル批判の一点を除けば、この全体像は見田とは異なって全面的に受け入れられている。

岩崎允胤・宮原将平は、普遍、特殊、個別の相互連関について、哲学的考察をもとに、論

点を整理し、対象を自然に限定してではあるが、きわめて多様な存立形態とそれぞれに対応した特徴づけを行っている（岩崎ほか1975）。とりわけ、本質の重層性と照応させて「普遍性」・「特殊性」をそれぞれ「相対的なもの」（同p.41）と見ることで、「自然の階層・レベル・歴史性の観点を導入」（同p.45）することに結びつけ、ヘーゲル的な思弁的理解の枠から大きく解放され、具体的事物・領域に即応して、縦横に広がりをもった多彩なヴァリエントを包含する諸形態の豊富な展開を試みている点が示唆的である。その場合、「階層[それぞれ固有の運動法則をもった自立的な段階区別があるもの]」と「レベル[内部に自立的な運動を行わない層別だけをもつもの]」（同p.45）を区分し、普遍、特殊、個別のそれぞれに異なる相関を例示的に特徴づけている。岩崎らは『資本論』への言及を「亜麻布はすべての他の商品にたいし、等価物という類形式として現れる…」という一節の引用にとどめ、「普遍自身もまた実在する」（同p.49）ことの例証に援用した以外は、ここでの論議や諸カテゴリーを「社会の領域にまでただちに拡張してつかうことには、賛成できない」（同p.57）としているが、マルクス自身の体系プラン構想における「普遍性－特殊性－個別性」の提示の意義・内容についての、岩崎らによる評価の開陳を渴望してやまない。私見の構造的・発生的上向論理に基づく階層的[岩崎らの定義では「レベル」に近いが]編成構想という『資本論』体系のとらえ方と一致する面を多く含んでいるからである。

嶋崎隆は、「普遍・特殊・個別で示される論理こそがヘーゲルの弁証法的論理学の基本論理である」（嶋崎1993,p.247）との見地から、それらを含む「概念論は…論理学のなかの論理学、論理学の本来的部分」（同）と位置づけている。そして「普遍・特殊・個別のいずれのカテゴリーからみても、世界を常に全体として捉えている」からこそこれらは「概念論の基本論理といえる」（同p.249）と理解している。さらに、普遍を「それ[特殊・個別]を内包しており、みずからを特殊化して、その結果、具体的なものを産出する力をもったもの」、「絶対的自己同一性」、「個別や現象を支配する力」、「事物のもつ形成作用、創造作用そのものを捉えたもの」（岩佐ほか1991,p.128）と定義し、特殊は「普遍が自己分化して特定のさまざまな個物や現象へと規定され、限定される状態」、「普遍が…リアルに自分を現象させる場」、「普遍と個別とをつなぐ性質」（同）であり、個別は「普遍の特殊化の究極」、「普遍から解放され、ばらばらに自立している事態」、「概念の喪失」（同p.129）と捉えられる。最後に、「普遍・特殊・個別という一連の展開は①事物の共時的的な有機的結合の反映という意味と、②事物の時間的・歴史的発展という意味をもつ場合がある」（同）と集約している。重要なことは、「〈概念の自己運動〉というヘーゲル弁証法の性格」を、唯物論の側から単純に「観念論と神秘主義」として排撃すべきものとせず、むしろ「概念の自己運動の論理こそ、意識主体が対象の本質（物自体）に到達することを保証する考え方」（嶋崎1993,p.216）と肯定的に評価していることである。「概念的把握は、対象の本質と構造を認識論的な意味で客観的に捉えるのみならず、…対象の本来の姿、そのイデア的本質の認識にまで深化する」（同p.218）からである。そこにとりわけ「一度成立した事物の構造的発生についての論理」（同p.220）としての「弁証法」の真髄を見ようとしている。嶋崎もマルクスの「A-B-E構想」プランそのものには言及していないが、マルクスがそのプランに込めたと考えられるヘーゲル由来の含蓄の多くを、体系的な方法論理として整理している。

[9] 同じ『経済学批判要綱』研究に依拠しつつ、それを絶対化して、「論理＝歴史説」を歴史認識の方向にいつそう徹底した「歴史理論」派が、一定の影響力を持った。平田清明は、「歴史的な経過と共鳴関係にたつ」（平田1982,p.9）ような「発生的方法」（同p.13）を主張して、そ

それを『要綱』での上向法のうえに成立するものではあるが、それに還元・解消されえないもの」(同p.16),「それぞれの論理段階において、またその総体において、〈発生史的叙述〉を必要とする」(同p.15)としてそれを「物象化論との内在的関連」(同p.2)で『資本論』の中心に据える。このような枠組みと「A-B-E構想」プラン図式との関係を、平田は、「過程する資本」(同p.105)の「抽象的総体的労働を、自己自身の主体的エレメントとし」(同p.123)た、「普遍を宿す個別の一資本」(同p.129)としての「普遍性」,「過程する諸資本の循環=回転過程に展開する重疊的部分諸過程」としての「特殊性」(同p.137),「転倒的にはあるがまさしく個別的に、その〈総体性〉を表示する」(同p.138)ものとしての「個別性」と定義するのだが、ほとんど同義反復的で明快でないだけでなく、3者が次元的・階層的な内在的上向的展開関係にあることは、まったく認識されていないし、それらが再編されつつ『資本論』の篇別構成に貫かれて行くことも、「生産過程-流通過程-総過程」編成と内的に照応しあっていることも、その意義づけとともに捉えられてはいない。また、マルクス「経済表」の発見的意義と「全体系的な意義」(同p.160)を強調していながら、「諸資本の特殊的二種類」=特殊性(早坂1975b参照)としてのその「意義」の内容を明示せず、また全体系の再定置のための「管制高地」(早坂,同)としての役割も捉えることなく、要するに、こうしたあいまいさのままに、平田はこの「〈普遍〉概念追求の推論形式を『資本論』に向けて]揚棄させていく」(同p.161)と結ぶのである。だがこれは「揚棄」ではなく平田による体系的方法論理の発展的追跡と意義づけの放棄にすぎない。『要綱』が人類史的内容をもった「歴史理論」的内容を含んでいることは否定し得ないし、それ自体われわれに大きな示唆を与えるものであるが、それは、ここで問題とされているような一特殊歴史的発展段階である資本主義社会の純粋な構造論理を解明する『資本論』の内的論理構成と直接に重なるものとはいえないからである。

内田弘が『1857-1858年草稿』における体系編成とヘーゲル『論理学』との関わりを論じている(内田1982参照)が、彼は「『論理学』が概念論[序説]→存在論[貨幣章]→本質論[資本章]と再編されて『要綱』体系に内面化されている」(内田1982,p.40,355)ものとして両者を対応させており、「歴史理論」派の枠内ではあれ、『要綱』そのものの純粋な論理構造を、自己完結的なものとして読み取ろうとしていることが注目される。そのさい、「市民社会認識のかなめとしての資本概念」(同p.39)を「一般的・特殊的・個別的な生成」(同)としてとらえるのだが、その「資本章」における「普遍性-特殊性-個別性」のプラン構図を、「ヘーゲルの一般性規定にならって」(同p.27注6)るとの対応関係として示すだけで、そこからの構図と内容との内在的な発展的再編の追跡をも、「『要綱』の未熟さを同じマルクスの『資本論』を規範に性急に指摘する」(同)ものという非難のもとに封じ込めてしまっている。そこに、この「歴史理論」派の致命的欠陥の一つが潜んでいる。内田自身が「『要綱』から『資本論』にかけて、〈記述〉の重点が経済理論に移り、ヘーゲル問題は記述の裏に埋め込められ」(高須賀1989,p.60)た、と述べているが、それでは「ヘーゲル問題」は意味を(あるいはマルクスが興味を)失ったというのか、「裏」で発展的・批判的バネとして作動し続けたのか、論理の一環性の追究は堅持されているのか放棄されたのか、その線上で『資本論』が内在的に『要綱』を超えたといえるものはあるのか、「表現の明示性の違い」(同p.60)だけなのか、…等々こそが、あらためて問われねばならないはずである。彼は、これらの問いそのものを封じ込めたことになるからである。

内田は、さらに次著で、とりわけ「『経済学批判要綱』とヘーゲル『論理学』」(内田1985,p.125ff)の章題のもとに、マルクスの「普遍性-特殊性-個別性」問題に踏み込んでいる。彼は、ロスドルスキーの「『要綱』出版…以後、マルクスの方法およびそのヘーゲルと

の関係の前もって、研究することなしに、マルクスの経済学の著作について論文を書くということは…もはや不可能であろう」(同p.42)ということばを引きつつ、『『要綱』におけるヘーゲルとの同一性・類似性を洗いざらいくつきりとしめすこと』、「なぜ、どのようにマルクスはヘーゲルの『論理学』ととり組み続けたのかを…マルクスの草稿、著作の中で、内在的にあきらかに」(p.43)することを自らの課題とする。そして、『『要綱』の〈序説〉は『論理学』の〈概念論〉に、『要綱』の〈貨幣章〉と〈資本章〉とは『論理学』の〈有(存在)論〉と〈本質論〉とにそれぞれ対応している」(pp.43-44)という図式的解釈を打ち出す。しかし、これは疑問である。何よりも、マルクスがプランで示した資本のいわば「概念論」をなす「普遍性-特殊性-個別性」プランそのものがいかなる意義・内容をもって設定されたのかという点への見解の開陳は欠落しており、したがってこのプラン構想そのものが、宙に浮いてしまったことになるからである。また、その後の諸草稿から『資本論』へ、またそれを継承する完成への展望の筋道を曇らせ、見失わせてしまうことにもなりかねない。そもそも、内在的な自己産出による構造的・発生的上向論理なるものの存在とその一貫性の追究は、『要綱』を至上とする論者たちにとってさえ、関心の外に放置されたままといわざるをえないからである。「両者の類似性・同一の側面をつかみだすことなくして、マルクスがヘーゲルをいかに批判したのかはわからない」(p.43)というアプローチが、体系的方法論理を手繰り出すという方向とそもそも軌道を異にする発想だったといえないか。つまり、焦点が体系的方法論理の問題から対象の基本的捉え方、自然的(=超歴史的)か、歴史的かという問題にすり替わっている。「論理的」・抽象的に表現された「歴史理論」の原点としての「時間の論理学」がそこに据えられている。そのこと自体は、確かに正当であり、巨視的な人類史観として、本質的なマルクスの特徴の一つとして誤りではない。しかし、ここでの焦点は『資本論』の体系的方法論理そのものにある。マルクスがその歴史性への自覚を前提としつつも、論理=歴史説に陥ることなく、一定の歴史性を内包し、前提においた論理性・構造性を発生的に捉える構造的・発生的上向論理として、ヘーゲルを全面的に活用しつつ、その終点に「原理的歴史性」の措定を忘れない、柔軟で現実的な弁証法を確立し貫徹させて行った点をこそ、浮き彫りにさせねばならない。これが真の意味での「ヘーゲル=マルクス」問題であるといえよう。

[10]「論理=歴史」説批判とは、およそ自然・社会・人間といった事物の存在の本源的歴史性そのものの全否定では決してない。むしろ逆に、「歴史貫通的」に見える「経済諸原則」そのものの本源的歴史性を根底にすえつつ、その上に自立して自己再生産的な構造と運動を展開している有機的な総体としての対象——ここでは資本主義社会——を、「歴史的生成」とは異なった存立の構造的(共時的)発生の論理としてとらえ直そうというものである。典型的には、歴史上の商品と資本主義的商品との論理構造の峻別、貨幣の資本への移行・転化の論理と資本主義社会の歴史的生成との峻別、商業利潤・利子等々の剰余価値分配カテゴリーとしての生成と歴史的生成との峻別、などを挙げることが出来る。このような、有機体の自己産出的な再生産の総体的運動の論理に即した、次元的に順次的な自己分化による単純なものから複雑なものへの展開、つまり「構造的・発生的上向論理」(早坂1983参照)こそが、『資本論』の体系的方法論理に他ならない。「普遍性-特殊性-個別性」編成もまた、まさにこの方法論理に照応した立体的・次元的な体系構想に他ならない。」J・ゼレニーは、ポパー、ホワイトヘッド、ラッセルらの科学的合理性の拠り所である「公理演繹体系」のもつ「地平の狭隘性」——すなわち「抽象的同一性にもとづく思考という集合存在論」(ゼレニー1988,p.86)——を指摘して、「あらゆる思考形式と存在形態」の「論理的-存在論的基礎」に「発展」・「生成」すなわち「歴

史」を第一次的なものとして据え（同p.4）、「超歴史的構造の論理学を… [その] 従属的モメント」と見ることに、唯物弁証法の優位性をおき、演繹をも包摂する「自己産出」の論理に基づく「生成した対象の内的構造の観念的再生産」である「構造的・発生的分析」の方法を提唱した（早坂1982参照）。この体系的見地は、宇野弘蔵の「超歴史的〈経済原則〉」と「流通形態」との対峙と後者による前者の包摂という体系的方法論理と根底的に対立するものであった。早坂は、ゼレニーの「構造的・発生的分析」規定の批判的撰取（同pp.40-41参照）を含めて、この方法論理を「論理説」の補強充実の方向としてほぼ確立し、『資本論』の個々の具体的論点に即しての検証に向かった（早坂1983参照）。

[11] 信用論や恐慌論の領域でも、形成史的にマルクスの展開を位置づけ直し、『資本論』諸草稿のそれぞれの段階での問題関心や理論内容の発展に注目していく、成立史的な試みもなされるようになった。

信用論の分野では、三宅義夫が「6部編成プラン」とともにマルクスのエンゲルス宛書簡（1858.4.2）に基づいて「資本」の「4篇編成プラン」——「a. 資本一般…、b. 競争、c. 信用…、d. …株式資本」——を掲げ、マルクスが当初は「〈信用制度〉を入れない〈資本一般〉だけをまず出すというプラン」（三宅1956.p.9）であったものが、『資本論』第Ⅲ部草稿執筆段階で、「資本-利子をもって〈資本一般〉をしめくくるという構想が大きく崩され」（同p.12）たことを認め、「剰余価値の特殊形態論の一つとして」（同p.13）、また「〈資本の一般的本性〉を把握する」という「基本的方法」を貫きつつ「叙述を完全にするために必要なかぎり」で、「信用、信用制度についての基礎的考察が行われているにとどまる」（同p.15）として、ほぼ佐藤金三郎の見地に沿った「資本一般変更」説をうち出した。しかし、叙述の完全化とは何を意味するのか、なぜそれが必要不可欠になったのか、当初プランからどのような再編成過程を通して、体系の一貫性を保持しつつ新たな構成が可能となったのか、といった点は必ずしも明かではなく、また、『資本論』の信用論が「印刷用として完成された原稿からつくりあげられたものではない」という点で「未完成」だが「内容自体が外見上見られるように、未完成なのではない」（同p.4）という断定も、現時点では慎重に再考される必要がある。なぜなら、「A-B-E構想」プランに照らして見るならば、「資本-利子をもって〈資本一般〉をしめくくるという構想は明らかに「Ⅰ. 普遍性」の「(3) 資本の個性。資本と利潤、資本と利子」に対応しており、それとは別に「Ⅲ. 個性。(1) 信用としての資本」(Gr.,S.186; MEGA² II/1.1.S.) が取りあえず信用論に対応するものとするれば、その両者が統一されて草稿の叙述内容をなしていると見ることが出来るからであり、後段（本稿 [13], [14], [16]）で見ると、その統一のなぜ、いかに、を問い、「資本一般」との関わりを問うことが、『資本論』の体系的方法の実現内容を解明し、さらにその完成度を確定して、さらなる充実をめざすための不可欠の手続きといえるからである。

現行『資本論』第5篇の第21-24章が利子生み資本論、第25章以下が信用制度論だとする見地はほぼ定説化しているといつてよいが、それを完成したものと見る限りでは、シュヴァルツ型の「資本一般」貫徹、「補論」として論理展開関係を見捨てた労賃論・蓄積論・競争論・信用論の付加、といった『資本論』解釈をもって済ませることにもなるが、早坂のいうように、「特殊性」としての再生産論がマルクスの生涯の最終段階で組み込まれ、同時に第2巻と第3巻との間の展開論理の連続性、整合性が改めて提起されたままになったことと考え合わせれば、それ以前に書かれた第3巻全体の再編・書き直しは不可避ということになる。恐慌論の未展開と合わせて最大の問題点といえよう。

恐慌論の分野では、大内力・大内秀明が、マルクスの『賃労働と資本』以降『経済学批判要綱』・『剰余価値学説史』をへて『資本論』にいたる『資本論』成立史の中に恐慌論の形成史を見る視角から概観を行っている（大内力・大内秀1964参照）。しかし、両大内らは、一方で『『資本論』は恐慌論そのもの』（同p.17）という認識を示しながら、他方では恐慌論に関する「指摘は、あくまで断片的」（同）と見なしており、「混在する方法視角」（同p.18）が認められるにすぎないとしているため、恐慌論形成史という正当な課題設定にもかかわらず、マルクス自身による本来の意味での内在的な体系成立史の十分に着実な追究を欠いたまま、宇野型「恐慌論」の方法視角を物指しとするマルクス裁断によって、いわば支離滅裂なマルクス像を描き出すにとどまり、そうした処理の上に、マルクス以後の恐慌論は、もっぱら『『資本論』であたえられている諸規定をしかるべく組み合わせる』（同p.6）ことに終始する結果となったとはほぼ全否定的な評価を与えている。それは結局、宇野型「恐慌論」を「最高の達成」、「完成」とする恐慌論の単線化の歪みを反映せざるをえず、したがって、これもまた『『資本論』[の]…諸規定をしかるべく組み合わせる』試みのひとつにとどまることになった。

また、大内力・伊藤誠は、マルクス以後の恐慌論展開を「二つないし四つの類型」（大内・伊藤1964,p.79）に整理して概観を試みているが、それは「不均衡説および消費制限説をふくむ商品過剰論」と「賃金上昇説、資本構成高度化説をふくむ資本過剰論」（同）というものであった。しかし、この分類は、マルクス以後の恐慌論論争における各論者それぞれが「諸規定をしかるべく組み合わせ」たパターンに沿ったものにすぎず、マルクス自身の体系構築への理解を欠いたところから発した、諸論点や次元の分化・分断・自立化に基づく一面的主張に他ならない。それを対立させたまま、逆輸入的に、マルクスの体系成立史にまで遡及させて、マルクス自身のたえざる動揺と支離滅裂と精神分裂を「論証」しようとするところに、内在的成立史の視角と研究の積み上げの欠落に根ざした歪みの一極点を見ることが出来る。

さらに大内秀明は、「普遍性－特殊性－個別性」プランの内容吟味と『資本論』成立史との体系的・方法上の吟味を全く欠いたまま、ひたすら宇野型恐慌論を絶対化して、その視角のみからマルクスの『資本論』形成史と恐慌論との関わりを断定的に裁断する手法を極限まで推し進め、その結果、『要綱』では「恐慌論不在」（大内秀1976,p.297）、『剰余価値学説史』段階では「資本の過剰」の「実現の問題[への]解消」（同p.298）と「不比例説・過少消費説」（同）への傾斜の誤り、『資本論』では恐慌論の「全三巻[への]散在」と諸見地の「相互[の]矛盾対立」、「古い見地[の]混在」、「混濁」、「首尾一貫性[の]欠」如（同p.308）という最大限の否定的言辭で否定的評価を下し、宇野型恐慌論に連なる部分のみを「それなりに体系性をそなえている」（同）と消極的に肯定するといった、宇野エピゴーネンの一典型を呈示した。

競争論を組み込んで恐慌論体系を具体的に展開するという課題については、井村喜代子、種瀬茂、松岡寛爾、高木彰らがそれぞれに新たな試みを展開している。種瀬茂は、杉本栄一の「プラン論」を軸とした恐慌論体系の構築の企図を受け継ぎ、杉本のいう「収斂体系」を『資本論』第Ⅲ部第1－3篇に、「発散体系」を第4篇以降に読み取り、さらに『資本論』を越えた領域に進んで、「現実的恐慌」を解明しようという2段階の構想を提起した（種瀬1986参照）。ここには、「収斂体系」は傾向的法則として、「発散[および爆発]体系」は循環的法則として、次元差をともなう内在的関連として展開される、立体的運動法則であることが十分に予感されている。しかし、市場価値に関して価値・価格の原子論的把握の方法をとっていることから、「景気循環的市場価値」などのカテゴリーの混乱を招き、また信用論次元の体系的な位置づけにも不明確さが残っていて、その意図が十分成功裡に果たされているとはいえない。松岡寛爾は、「静かな均衡化」と「暴力的均衡化」の競争論次元での展開という次元的・

階層的把握の構想を提起して、再生産過程の一切の不均衡は不断の価格変動を通して調整されるゆえ、恐慌の必然性にはつながらないとする宇野弘蔵の労賃上昇型恐慌論の一面性への有効な批判の視点を据えたが、競争論を『資本論』＝「資本一般」の外部に据えている点、信用の介在をいっさい無視している点などが、十分な展開の妨げとなっているように見える。

恐慌論との関連で、もっとも詳細な研究が進められたのは、「再生産過程〔表式〕論」の成立史であった。高木幸二郎による『経済学批判要綱』の「原型表式」の紹介（高木幸1964参照）、『1861-1863草稿』におけるスミス批判を通じた事実上の「 $Ic=Ic$ 」の確立（高木彰1973参照）、マルクス「経済表」の成立史的位置づけの提起（山田盛1931参照）などによって、成立史の粗い輪郭が早くから明らかにされ、それをめぐる論争も活発であった（松尾1977参照）。しかし、なぜそれが『資本論』第Ⅱ部第3篇に定置されるにいたったかについては、「A-B-E構想」プランとその再編成過程の内実的追究ぬきには十分な解決がえられるものとはいえず、そうした問題意識から、高木彰が「プラン」と再生産論との関わりを論ずる中で、この「トリアーデ・プラン」に關説している。彼は、「一般性〔普遍性〕は更に一般化、特殊化、個別化として展開するものとされている」（高木彰1973,p.19）点に注目し、そこに「〈資本の流通〉なる項目が提示されている」（同）こと、先行するもう一つのプランの事実上の「Ⅱ. 特殊性」に属する項に「a）資本と資本の交換、資本と所得との交換」が据えられている（同）ことから、「マルクスは〈資本の流通〉の問題を一般性と特殊性との二様性において展開するものと想定していた」（同p.19-20）と見ている。そして「1959年のプラン草案」では「プランの〈Ⅰ. 一般性〉は〈資本の生産過程〉〈資本の流通過程〉〈資本と利潤〉という三篇編成に変更されている」（同p.20）と指摘している。そのさい、重要なことは、高木が侘美光彦の「トリアーデ形式をすてた」という判定を批判して「全くすてたのではなく、それを三部構成として発展的に昇華させたもの」（同p.25）と反駁していることである。ところが、すぐ続いて、杉原四郎や遊部久蔵を引き合いに出しつつ、「単に三部構成という形式的類似性のみから、両者〔トリアーデプランと『資本論』と〕の理論的同質性までも主張することはできない」（同）と批判している。これらの批判と主張のそれぞれは正当といえる。しかし、それらを統括してみると、より根底的に重要な問題、——すなわち、マルクスはなぜ流通を二様に捉えようとしていたのか、またなぜ、そしてどのようにそれを変更するにいたったのか、その変更が「三篇編成〔現行『資本論』3部編成〕」のなかではどのように「昇華」されたことになるのか、という問題——に応えねばならない責任を生じたことになる。しかし高木はそこにとどまったままである。

ほぼ同じ時期に、早坂啓造の「管制高地」説（早坂1975a,b参照。本稿〔12〕をも参照）が提起されたが、その核心は、マルクスによる「費用価格〔生産価格〕」の分析を通して「Ⅰ. 普遍性」「(3) 資本と利潤」の内容規定と「Ⅱ. 特殊性」の「(2) 諸資本の競争」との統一による過程的・動態的展開が不可避となったこと、その結果、「利潤論」と「個別的諸資本の競争」とを「Ⅲ. 個別性」の次元に据えて有機的に統一・再編する方向が事実上確立してきたこと、さらにそのことを反映して、マルクス「経済表」によって2大資本群〔生産部門〕の相互関係としての再生産過程論が、上向論理の一ステップとしての位置を確立するにいたったこと、その帰結として、再生産過程論があらためて「Ⅱ. 特殊性」次元に据え直されるという、体系構想が固まり、3部編成の「資本の流通過程」の一角に位置づけられることになった、——と主張することになった。そこには、高木彰の「昇華」説よりも積極的に「A-B-E構想」プランのマルクスによる堅持と、それを軸とする体系編成の再構築と首尾一貫性の貫徹への志向を読み取ろうとするものであった。しかしそれは、取りあえずは部分的問題提起にとどまった。

恐慌論における鋭い対立と相互排撃的な論争図式は、『資本論』成立史研究の内容にも色濃く反映した。たとえば「宇野恐慌論成立史」の様相を呈するといった歪みも、避け難かった。

他方、同じ時期にこの対立への両面批判から、「マルクスが異なった時期に異なった文脈でのべた恐慌に関するディスクールを適当によせあつめて…恐慌論の基本構成とか論理構造を再構築することは本来不可能」（高須賀1983,p.170）だとする性急な清算型の断定も現われた。しかし、『資本論』の体系的構成の成立史的追究は、まだそのほんの緒についたばかりである。

Ⅲ 「プラン変更」と体系再編の具体相 1970・80年代

[12] MEGA²第Ⅱ部門諸草稿の刊行の中で、とりわけ1976-1982年にかけての旧『剰余価値学説史』以外の『1861-1863草稿』部分の公開、および1971-1972年にかけての佐藤金三郎による『資本論』第Ⅲ部草稿の冒頭部分と目次構成の紹介（佐藤1992参照）は、多くのインパクトをもたらした。

前者は、すでに部分的に公開されていたマルクスの諸「経済表」の全容だけでなく、それが作成された叙述箇所と叙述内容、そこでの本来的主題、それと「表」との関わり等々を一挙に明らかにした。しかも、それは、再生産表式論の成立そのものを主題とする場所ではなく、『資本論』第Ⅰ部の資本蓄積論相当部分の追究途上にあつたこと、表の「第Ⅲ部門」の存在、分配諸カテゴリーの記載などが、資本蓄積論、再生産過程論、資本の総過程論論にまたがる再生産・蓄積の立体的・重層的関連を鳥瞰してそれぞれの体系的な位置づけと相関を確認する「管制高地」的役割をになうものであつたことが、あらためてほぼつきとめられた（早坂1975b,1996b参照）。

また、後者は、前者の新たに見いだされた意義とも関連して、「資本の総過程」論の意義・内容と上向的措定、そこでの端緒カテゴリーの措定と展開のあり方についての問題を投げかけるものとなつた。早坂啓造は、『資本論』第Ⅲ部冒頭部分を、「資本の特殊性次元」としての第Ⅱ部第3篇から「資本の個別性次元」への上向的展開を示すものとして読み取り、また補完すべきことを提起した（早坂1976b参照）。それは、さらに、『資本論』第Ⅲ部全体を「資本の個別性次元」の3段階編成——（1）競争[利潤]論（2）信用[利子]論（3）株式資本・諸階級[原理的歴史性措定]論——として構造的・發生的上向論理に基づいて再構築することを求めるものであつた。その概観的試論は、さし当たりテキスト風の「資本主義社会の理論」（早坂1974参照）として提示され、その後のMEGA²諸草稿を含む成立史研究によって裏づけ作業を行った（早坂1996,1997a,b,c参照）。

これとは別に、再生産表式論成立史研究や、『資本論』第Ⅲ部草稿の先取的研究を目指す、いわゆる「アムステルダム詣で」が活発となり、諸草稿の執筆時期をめぐる国際的論争における日本の研究者の発言力・影響力も強まって、一挙に「『資本論』成立史という新しい研究ジャンルが生まれてきた」（佐藤1992,p.382）といえる。

要するに、マルクスの体系編成がきわめて柔軟で流動的なものであること、それだけに成立史的な追跡が、現行『資本論』の理解にとっても決定的な意義を持つという、あらたな研究視角の確立への要請の深化をもたらすものであつた。宮川彰は、「〈理論発展史〉視座」（大村1992,p.195以下参照）としてそれを定式化した。

[13] 「普遍性-特殊性-個別性」の再評価の必要性と不可避性が、『資本論』諸草稿の順次刊

行とともに正面に浮かび上がって来たといっても過言ではない。それはとりわけ次のような多岐にわたる論点に関わるものであった。すなわち：

1. 端緒問題：「原基形態Elementarform」としての個別からの出発か？ 商品世界としての全体からの出発か？
2. 貨幣の資本への移行・転化は下向的か？ 上向的か？
3. 資本の生産過程論は個別資本か？ 社会的総資本の一体的把握か？
4. 資本の生産過程から流通過程への展開（移行）は、同一論理平面上の視点の転換か、それとも螺旋的上向か？
5. 「経済表」からの再生産論の三次元（『資本論』第Ⅰ部第7篇，第Ⅱ部第3篇，第Ⅲ部第3篇）への分化の根拠は？
6. 資本循環論と再生産表式論との内在的展開関係は？ その展開軸としての「剰余価値の流通」の位置づけと内容は？
7. 『資本論』第Ⅲ部の端緒カテゴリーは何か？ 普遍性（一般性）としての「一般的利潤率」か（ないしは費用価格・剰余価値率等か）？ 再生産過程論からの上向的展開論理は？ 個別的諸資本の措定の位置・内容は？
8. 「傾向的」運動法則とは何か？ 循環的法則・歴史的法則との『資本論』体系内での次元的関わりは？
9. 「資本の過剰」規定の位置と展開内容は？
10. 利子・信用論次元の位置・上向的展開軸・構成・運動法則の性格・内容は？
11. 『資本論』は円環的完結か？ 歴史的発展段階に連続するのか？ 断絶するのか？

これらの論点は、当然のことながら、「A-B-E構想」プランに照らしたそれぞれの規定・カテゴリー・展開次元の吟味と、それらを貫く構造的・発生的上向論理「およびそれをたぐり出すための下向的探究」の復元過程を通してはじめて十全な、根拠づけをもった解決を見いだすことが可能になるものといえよう。

こうした、いわば「論理説」の内容的徹底と首尾一貫化というべき方向での一連の問題追究は、すでに見たように早坂啓造が行っており（早坂1983,1996,1997a,b,cほか参照），それはまだ完結したわけではないが、大筋として、佐藤金三郎が「資本一般」のプラン変更説として提起した内容を、「A-B-E構想」プランの視角から再整理して、およそ次のような体系枠組みと内在的展開論理の再編成が不可避となった結果であるということを追跡しようとしたものであった。

- a. プランの「Ⅰ. 普遍性」内部の小区分としてあったとりわけ「資本の個別性。資本と利潤・利子」の項が大区分の「Ⅲ. 個別性」の次元に組み込まれたこと。その理由は、利潤・利子のカテゴリーが単に剰余価値とその母体である資本価値との直接的・主観的な概念的関係——自分に関係する否定、自分によって生み出されたものとの自己関係——としてではなく、分化した個別的諸資本の措定とそれに基づく客観的運動を前提としてはじめて上向的に措定され展開されるものにとらえ直された点にあること。
- b. 他方『資本論』第Ⅱ部第1稿では、「剰余価値の流通」相当部分で、剰余価値を「自分によって生み出されたもの・自分から突き放されたもの・としての自己の増分…にたいして、…根拠あるいは原因としてふるまう」（MEGA²Ⅱ/4.1, S.142；中峯訳p.11）といった、明らかにヘーゲルの個別性を意識した規定が見られ、そこにこれまでの「資本と利潤・利子」に代えて「Ⅰ. 普遍性」から「Ⅱ. 特殊性」への移行をも含んだ小次元としての「個別性」という位置づけを与えようとしているマルクスの意図が読み取れること。

- c. マルクス「経済表」を「管制高地」として、「Ⅲ. 総再生産」を「普遍性」としての『資本論』第Ⅰ部第7篇の再生産・蓄積の位置へ、2大部門の相関に基づく再生産過程を「特殊性」次元としての『資本論』第Ⅱ部第3篇再生産過程論の位置へ、剰余価値の分配諸カテゴリーを含む再生産・蓄積を『資本論』第Ⅲ部へ、という立体的・階層的配置と展開関係をほぼ確立したといえること。
- d. さらに、『資本論』第Ⅱ部第2草稿が展開しているような、「6亜部門」編成のもとでの多様な部門間関係のヴァリエーションの詳細にわたる追究が示唆していることは、「Ⅱ特殊性」次元に位置づけられた再生産過程表式論の内部における階層的展開の可能性、そこから引き出される「攪乱」（第1草稿の目次プラン）の多様な可能性、そして多部門（部面）への分化を通して第Ⅲ部（Ⅲ個別性）としての資本の総過程論への移行（第1草稿の目次プラン）を導出する可能性、などであること。
- e. 現行『資本論』第Ⅲ部および草稿冒頭部分の先駆的紹介研究までの地点でも、この部分がマルクス自身によって「Ⅲ個別性」の出発点として個別的諸資本が自覚的に措定されていないことは、この時点での『資本論』第Ⅱ部の未成熟という事情から、やむをえないといえること。しかし、利潤率の競争的均等化、部面内の資本の優劣をめぐる競争と、市場価値の変動的統一化、逆に超過利潤をめぐるこの利潤率の競争的均等化基準のたえざる再破壊の傾向という、ダイナミックな傾向的諸運動過程がとらえられていること。さらに、再生産過程が、表式次元から競争的に流動化・過程化したものとして、需給関係の媒介的役割りがとらえられていること。

[14] その場合、さらに、『資本論』のもつさまざまな叙述様式の区別と、その背後にある首尾一貫した構造的・発生的上向論理による全体系再把握の必要性が、従来しばしば見られた混乱を避ける意味でも、不可欠の視角として要請されることになる。『資本論』の欠陥、マルクスの支離滅裂、「分裂症」などといったものではさらになく、アクチュアルな使命感の反映。あたかもピカソが徹底した写実的技法の習熟を背後に持った上で、自由な発想と表現のデフォルメをあえて行ったように、『資本論』諸草稿と『資本論』そのものの叙述を比較してみれば、徹底した上向的論理展開の追究を行った後に、「非弁証法的読者」のための叙述の平易化——たとえば下向的・分析的アプローチ——をあえて行った形跡の明らかな箇所も見出される。早坂啓造は、『『資本論』の叙述上の三様式』（早坂1983,pp.89-91）——1）体系的な科学の書としての上向的叙述、2）労働者階級の武器とするための叙述上の平易化の工夫〔非弁証法的読者〕への配慮〕、3）現状分析・学説批判の課題の補強——というふるい分けの視点を導入して、見田や佐藤が陥った混迷や、宇野らがマルクスに浴びせる「分裂症」的思考の外見からの整理と克服の一手段とした。さらに、非マルクス、反マルクス諸理論にとどまらず、マルクス派と目される諸論者の間でさえ、マルクスの体系的方法への無理解から、理論家マルクスという側面が経済理論の分野で全否定的に評価され、しかもそれが世界的に定着しつつあるかに見える今日、早坂のいう「1）」に徹したマルクス再把握の提起と積極的構築と呈示の作業が、益々必要とされていると考える。

佐藤金三郎が、明確に「論理説」の立場に立ちながら、「要綱マルキスト」に圧されて、叙述上の「成熟」を「論理＝歴史説」への「後退＝俗流化」と誤認し、『『要綱』論理説』そのものの『資本論』に向けての体系論理上および規定内容上の飛躍的な「成熟」を、ついに十全に確認しえずに終わった（佐藤1992,p.370；pp.414-415）ことは、こうした視角の欠如に根ざすものといわねばならない。また、前に（本稿〔7〕で）みた見田の混乱も、こうしたマルクスの

叙述への立体的に柔軟なアプローチを欠いたままの「叙述＝論理」という機械的受け止めの帰結であったといえよう。この点については、田島慶吾の論争史的整理もある（田島1990, pp.90-92）。

最近では、有井行夫らが、「マルクスの方法そのもの、批判知そのものの基礎づけの正当性を問題」（有井1997, p.127）とする立場から、ヘーゲル＝マルクス問題を精力的に論じて、「実践的存在論という一元論の契機」（同p.132）をマルクスの「理論観の内容」（同）とする、ヘーゲルの意味での「概念的把握」＝「存在の自立的生命（＝概念）の媒介による直接的なものの把握」（同）を「確実な存在説」（同）として再設置する。「上向法や弁証法は存在世界の高次媒介・高次限定のプロセス」（同p.133）だと見る。だが、有井が、資本概念の「普遍性－特殊性－個別性」プランに關説しながら、マルクスがなぜヘーゲルにならった概念編成を事実上一貫して固執し、それに基づいてたえざる試行錯誤を通してその構造的・發生的上向論理の一貫性と内容的充実を追究したのかという、全体的な体系的方法に踏み込むことなく、「プラン編成がどうあれ、現行『資本論』第Ⅲ部も、方法的に〈総過程の諸姿態〉論、有機的システム論として、資本の個別性論である」（同p.134）ということとどまっているのは、真の再設置にはほど遠い粗さを残すことになっているのではなかろうか。

海外の文献で管見のかぎりでは、シュクレドフの遺稿（シュクレドフ1997）が注目される。彼は、とりわけ「『資本論』のヘーゲル主義的・観念論的解釈」という「イデオロギー的攻撃」（同S.130訳者追記参照）にさらされながら、『資本論』の方法が、歴史的生成とは峻別された「理論的方法」、すなわちマルクスが「単純な、抽象的なものから多様性の統一としての具体的なものへの上向」を「科学的に正しい方法」と特徴づけていること（同S.119）に注目し、それは「歴史的に成長〔成熟〕した資本主義的生産様式の構造のもとでの経済的諸関係の客観的関連を理論的に再生産すること」（同）だと述べている。旧ソヴィエト連邦における「論理＝歴史」説の圧倒的支配を考慮した場合、この発言は貴重なものであり、『資本論』研究の新たな方向を示唆しているといえる。ただ、体系的方法論理の一貫した追究と、その成果の普及・平易化のための叙述上の工夫や多様化とを、直接に同一平面上で対置して、一方を断罪するという視角は、機械的・非立体的な姿勢といわざるをえない。その結果、後世の歴史主義に根ざしたさまざまな論争の歪みを、彼は正当に批判しているとはいえ、生み出した当事者たちと同じ平面的・機械的な方法態度の裏返しといえる側面を含んでいるように思われる。むしろ、マルクスが根底において貫こうとしていた体系的方法論理そのものの全容を、もっと積極的・具体的に、説得力をもって再構成して描き出すべきであったといえる。

Ⅳ 恐慌論体系の再構築との関わりで 1990年代

[15] 『資本論』第Ⅲ部草稿の公刊（MEGA²Ⅱ/4.2, 1992）は、『資本論』成立史研究にとっても、恐慌論体系研究にとっても、1990年代に入ってから大きな事件であった。それは、旧ソ連東欧圏の体制崩壊をも伴って、MEGA編集態勢そのものの存立の危機をくぐり抜けねばならなかっただけに、刊行の基本方針や、刊行計画、編集態勢の国際的再編を含む、今後の展望を象徴的・劇的に示す意味でも、それは画期的といえるものであった。

この間の緊迫した状況の推移や、最近のMEGA²Ⅱ部の諸巻の刊行を軸とした国内外の研究動向については、大村泉（大村1998）が手際のよい概観を与えているほか、日本で編まれた国際的な論文集（大村・宮川1992）などが最先端の研究状況を伝えている。

ところで、『資本論』第Ⅲ部草稿は、現行『資本論』に比べて、篇別構成の多くの目次項目の欠落（つまりエンゲルスによる書き加え）が確認されたほか、多くの違いが見いだされ、いわゆる「マルクス－エンゲルス問題」を新たに引き起こすことにもなった。

また、『資本論』成立史の視角から、新たに刊行された〔あるいは刊行準備の進んでいる〕諸草稿をめぐって、書誌学的研究に基づく執筆順序についての新たな知見が得られると同時に、究極的には、出発点や草稿執筆途上の諸「プラン」を軸に、『資本論』成立史の一貫した内在的過程、その再編や充実とともにその未完成的姿を再把握して、その延長線上にあるべき『資本論』体系の完成像を描き出すという、一連の課題が、いっそう鮮明な姿をとって提起されることになった。中でも、『1861－1863草稿』の「第3章 資本と利潤」が『剰余価値学説史』部分に先行して書かれたという事実の提起や、「機械」論の再把握から浮き彫りにされてくる体系編成に関わる意義と役割、さらに『資本論』第Ⅱ部第1草稿が『資本論』第Ⅲ部草稿の執筆途中で書かれたという事情の解明、などが「資本一般」の当初構想の発展と変更〔再編〕の有無を含む論争に新たな光を投げる結果となっていること、——私見では、それを「普遍性－特殊性－個別性」プランを「副軸」とする根底的再編（早坂1997d参照）と見ることが出来るのだが——が注目される（大村1998参照）。

こうした諸論点を含めて、大村泉や宮川彰らを中心とする「若手マルクス・エンゲルス研究者の会」のメンバーは、国際的なMEGA²編集事業の一翼を担いつつ、『資本論』第Ⅲ部草稿の分析と問題点の抽出に集団で取り組んでいる（大村ほか1997ab参照）。ここに、新しい『資本論』成立史研究の息吹が期待されている。

[16] 恐慌論との関連に絞っていえば、とりわけ「資本の過剰」規定に関して、現行版の第Ⅲ部第3篇第15章第3節に、3箇所におよぶ決定的ともいえる欠落部分のあることが、草稿叙述で検出されたこと、さらに、第5章（現行版第Ⅲ部第5篇相当部分）の信用次元の叙述が、全体として第1次草稿という性格を脱していないことがほぼ確認出来たこと（早坂1997ab参照）であった。この2つの新たな事実が『資本論』の体系構築および恐慌論の体系叙述にとってもたらされる重要な意義を考えてみたい。

まず「資本の絶対的過剰生産」規定に関してである。すでに知られているように（谷野1997参照）、第Ⅲ部草稿第3篇第15章相当部分で、「資本の過剰」規定が「利子生み資本や信用」の展開次元で取り上げられるべきことがマルクス自身によって明記されていたこと、さらに、「現実的な資本の過剰生産は…相対的なものにすぎない」こと、「相対的過剰人口の減少」も「資本の絶対的過剰生産…を引き寄せる」ゆえ「恐慌の一契機」となるという、複線的「資本の過剰」の論理コースが想定されていたことが明らかになった。

このことは、明らかに恐慌論論争における積年の両極的対立——商品過剰型「資本の過剰」か、労賃上昇型「資本の過剰」か——を止揚して、複数論理コースを通しての恐慌必然性探究への道を切り拓くことになると同時に、すぐ次に（[16]で）見るように、その展開の場である信用論次元にも新たな体系構想に基づく再編を迫るものとなる。

さらに、現行版第15章相当部分が、一切の章節区分を欠いた第3篇のなかの一叙述部分をなしているに過ぎないこと、したがってこの部分の章の表題、節区分のあり方、それらの表題等々のすべてにわたって再吟味の余地があること、が明らかになった。さらには、この部分が内容的にも体系次元的にも、この章〔篇〕に厳密に属するとは限らず、むしろ自由なノートの叙述として、鳥瞰的な展望を試みている箇所と読み取れなくもないこと、などが改めて検討されることになったといえる。

早坂啓造は、早くから「資本の過剰」規定を信用次元に配置することを予想していた（早坂1965参照）こともあって、上向的自己分化の体系的論理の極限として、「資本の過剰」にいたる5つの論理コースを設定し、その信用次元での積極的な展開を目指す試論を提起した（早坂1997b参照）。

[17] これとの密接な関連で、信用論次元そのものの再編成の可能性を見よう。

大谷禎之介が信用論の成立史的研究を通して、現行『資本論』第5篇の構成が、『要綱』の「普遍性－特殊性－個別性」プランからの系譜として、第21－24章相当部分は「Ⅰ普遍性」の「(3) 個別性 資本と利潤・利子」との連続性を、第25章以降の部分は「Ⅲ個別性」の「信用としての資本」との連続性を、それぞれ示していることを跡づけた（大谷1985参照）。それは、信用論にとどまらず、『資本論』全体系の編成と体系的方法論理の再把握に関わる、『資本論』成立史視角からの新たな「プラン論」論争の、事実上の開始宣言でもあった。すなわち、「Ⅰ普遍性」の「(3) 資本の個別性」の箇所にあった「資本と利子」規定がなぜここに配置替えされたのか、また「Ⅲ個別性」との体系構想上、内容上、展開論理上の関連は一体どうなるのか、「(3) 資本の個別性」の空白になった位置には何が据えられるのか、「資本と利潤」も現行『資本論』第Ⅲ部に移されたとすると、「競争」もそこに組み合わせられて据えられていることになるのか、その組み合わせ方と利子－信用の組み合わせ方とは方法論理的に同じといえるか、ひるがえって「Ⅱ特殊性」の位置には何が据えられるのか、等々。それとも、このような「普遍性－特殊性－個別性」構成を前提とした議論そのものが、そもそもナンセンスということになるのだろうか。

早坂啓造は、マルクスによる「A－B－E構想」プランの体系的方法としての堅持という見地から、事実上「Ⅲ個別性」の第2段階として信用論次元を定置するという方向を、成立史的に跡づけて、一つの答を提出した。これは、現行『資本論』第Ⅲ部第5篇相当部分を「利子生み資本論」としてでもなく「信用制度論」としてでもなく、それらを契機として含み、資本の個別性次元における諸資本の総体的運動過程を漸次、より具体的に展開する「場」としての信用次元——恐慌および産業循環を展開する場——と性格づけ、大幅に再編することを提案している（早坂1997a参照）。

こうして、この次元での恐慌・産業循環指定の方向も、具体的に体系的方法論理としても一貫した形で展望されることになる。早坂はその試論を提起した（早坂1997c,d；1998参照）。

結論

[18] 小稿は、私見に基づく、まことに「我田引水」的な『資本論』成立史研究と恐慌論研究の概観に過ぎない。とりわけ、「生産過程－流通過程－総過程」プランと「普遍性－特殊性－個別性」プランとの複眼的・相互批判的視座としての堅持、およびそれに基づく体系の柔軟な再編と展開というアプローチは、早坂が、「論理説」の一端としてほとんど孤立して固執して来たものであった。しかし、この見地に立ってはじめて、「プラン論」論争および恐慌論論争を通して提起されてきたさまざまな『資本論』体系把握の試みが、いわば、はじめは木を見ぬままの森の論議、次いで森から木の細部へ、そして木の寄せ木細工へ、その上でそれらを乗り越えるための木を含む森の再把握の論議へと、大枠の歩みを進めて来た道程であったことを、省みて総括することが出来る。とりわけ、前に（本稿[4]で）みた山田盛太郎・富塚良三ら

の「分析視角の差異と対応」という方法視角のあいまいさを、同一平面上の分析視角と考察対象の区分と総合という視角からではなく、立体的・自己分化的展開と具体化の過程の相関としてとらえ直すことが可能となった。また、佐藤金三郎の「資本一般」プラン変更説も、「A-B-E構想」とそれを貫く「構造的・発生的上向論理」を基準とする具体的・内在的追跡を通して、その内容的根拠づけと必然性の解明を伴って、肯定的に包摂して理解することが出来るようになった。

さらに『資本論』成立史[宮川のいう「理論発展史」]視角を全面的にプランの流動的把握の中軸に据えることによって、これまでの現行『資本論』のマルクスの固定化・絶対化を前提とした擁護か批判[否定]かという体系的方法視角ではなく、マルクス自身による体系構築の柔軟な全営為の辿り直しから見えて来る、マルクスの体系構想・展望の過程的対自化と、その線上での、現行版の彼方に向けての、われわれ自身の手による完成の試みの可能性へとつながる、重要な足場を確立することにもなると、確信するものである。

[19] とはいえ、現地点における体系把握への試みは、全体としてはいっそう百家争鳴の様相を呈しつつあることも否定しえない。『資本論』成立史研究分野での佐藤金三郎とその高弟たち、すでに述べた大村泉、宮川彰ら若手マルクス・エンゲルス研究者の会のメンバーたち、内田らを中心とする「『要綱』マルキスト」、宇野派、等々、それに哲学系、自然科学系の緒論者の側からの資本論体系評価への踏み込みも加え、当分は収斂の可能性も薄いといわざるをえない。ともあれ、営々として積み上げられてきたMEGA² IIの諸草稿の公刊と、それに基づく詳細な文献考証的研究の成果と、それによって飛躍的に流動化したといえる『資本論』全体系の構想と編成プランの現況とを基礎にふまえた上で、全体的な体系再構築の「プラン構想」の新たな提示と、それらをめぐる「プラン論」論争(体系的・内容的方法論理の細部に亘る論争を含む)を通じた統一的理解への歩みが、はじめられるべき段階にさしかかっていると考えられる。

恐慌論の研究分野における山田盛太郎、宇野弘蔵、高木幸二郎、林直道、吉村達次、富塚良三、井村喜代子、伊藤誠らの先駆的な体系構築の試みと、それらの批判的継承発展を目指す、高木彰(「資本一般」と「競争」との同時・同次元的展開と順次的具体化)、逢坂充(「再生産と競争」の複眼的視座と「資本に対する資本の過剰」を軸とする恐慌論構築)、玉垣良典(「構造的因果性」と「過程的因果性」,「抽象的、傾向的」と「具体的」・「機能的」・「循環的」,「実物的」-「貨幣的」,「有効需要の構造分析論」と「変動過程分析論」,等々の二元論的対応による景気動態分析)、高須賀義博(「資本一般」と「産業循環」との2次元への分離と「下降の経済学」としての複合体系化)、さらにすでに取り上げた松岡寛爾、種瀬茂、置塩信雄らが、ほとんど相互に相容れないと思われるほどの多様な、それぞれに独自の「プラン構想」に基づいて独自の積極的体系的論議を展開している。恐慌論は、もはやそうした体系構想そのものの是非にまで踏み込むことなしに、部分的・技術的論争では一歩も前進できない状況に立ちいたったといえよう。しかし、その吟味にさいして、体系構想自体が、たんなる恣意的な思いつきではなく、マルクスの「プラン」の動的・発展的な変容と具体化を通して精緻に仕上げられてきた『資本論』の成立史の道程を捉え返し、なおかつその線上に、確かな方法論的根拠づけをもって、その完成に近づけて行くという、共同の営為を土台としてはじめて、その肯定にせよ、批判的乗り超えにせよ、十全な理論体系に到達しうるものとなろう。しかも、それはけっして自己目的に終わるものではない。

本稿では触れなかった資本主義の世界史的発展段階論のレベルへの体系的方法上の連続と断絶の根拠づけ(さし当たり早坂1992a,b参照)も、この基礎理論(「原理論」)の整序との関連で、いっそう明確な、多産の内容を備えたものになり、より具体的な現状分析(さし当たり早坂

1974b,1996a参照)にも、とりわけ現代資本主義や体制移行を含む「過渡期」としての豊富な歴史的体験をふまえた自己批判的分析の方向にも、いっそう的確で豊かな光を投げかけることが可能となるはずである。

こうして、この新たな「プラン論」を軸とした徹底的な基礎理論体系の再構築という方向こそ、いかに迂遠に見えようとも、マルクス主義の科学的基盤にまで根底的な揺さぶりと罵倒の嵐が浴びせられている現況の中で、揺るがぬ土俵を確かめ、その上に立って現状への的確な批判力と変革を通した未来へのより確かな展望を生み出す、生き生きとした現代の羅針盤としての理論的武器を鍛えることになると信ずるものである。

* * *

【補論】 2000年代の新動向

[20] 1997年に上記論稿を草してから18年経った。この間MEGA²第II部門の刊行は飛躍的に前進し、2012年に完結した。筆者も仙台グループの一員として参画し、II/12,13の編集刊行の一翼を担った。これを機として「プラン」問題が、その「再検するための資料[の]完全に整った」(大谷2014)時点で正面から取り上げられることになったのは、当然であり、喜ばしいことである。プラン問題については、上に見てきたように、「その時々を利用しうるマルクスの典拠文書の制限」(同)を反映した制約があったとはいえ、いくつかに分化した方向のそれぞれにおいて、傾聴すべき探求の成果が得られていた。それらを何よりもマルクス自身の論旨に添って事態即応的に再検討し、この時点で得られる最善の到達点を確認することからはじめなければならないことは、当然のことであろう。ところが大谷は、「マルクスが〈資本一般〉という語をまったく使わなくなり、それに代わって〈資本の一般的分析〉ないし〈資本主義的生産の一般的研究〉という語で『資本論』の性格を特徴づけるようになる転回を、〈経済学の方法〉との関連のなかで跡づけたい」(同)と述べることによって、恰も「プラン」問題全体が「資本一般」か「資本の一般的分析」かの論点に絞られているかの如き印象を与えることになっている。もちろんこの論点も重要な意味を持っていることは認めることが出来る。しかし、ことはそれほど単純ではない。「資本一般」という用語自体が、「普遍性-特殊性-個別性」という資本概念のプランに由来しており、「資本の一般的分析」の内容も、このプランの内に含まれている「競争」・「信用」や、「多数諸資本」の取り込みといった構想の拡大と無縁ではあり得ず、したがって、こうした論点との関連を無視しては、「この問題を再検討するための資料は完全に揃った」はずにも拘わらず、それらを「完全に」利用しているとはいえないことになるからである。また、この18年間に絞ったとしても、プラン関連の研究は資本論形成過程やその細部の変更とその理由の追究を含め、様々な形で継続・発展してきているからである。

[21] 「資本一般」から「資本の一般的分析」への体系構想の変化という論点に絞ったとしても、それについては、大村泉(大村2001)が、『経済学批判』第1分冊を『資本論』の商品・貨幣論の「代替」とする考え方をマルクスが持っていたことを「切り口」に、「代替案」の成立・破棄の跡を追究し、それらを典拠として、『経済学批判』までの「資本一般」構想が、1863-65の時期(『資本論』の第1次諸草稿執筆期-「序説・商品・貨幣」は書かれなかったと推定)までには競争等を含む「資本の一般的分析」構想へと転換したとする主張(大村2001pp.10-11)を展開し、その直接の転機を『1861-63草稿』の「資本と利潤」における「生産価格論の成

立」(大村2001p.15, pp.19f), に求めたことが注目される。この大村の見地は、文献学の立ち位置からの考証としては、説得力を持つものといえる。これに対し、谷野勝明がこの立論は『資本論』「体系〈総体の性格〉を明確にしえない一面的なもの」(谷野2009, p.107)と批判し、「〈多数諸資本〉の諸契機導入の問題の掘り下げた解明こそが重要」(同p.96)と強調している。彼は先行する彼の著書において、「普遍性-特殊性-個別性」プランを「プランB」(谷野1991 p.11)として引用し、これを「指針に『要綱』ノート2-7の執筆が進められ」(同 p.12)たとしている。このプランの提示だけでなく、その内容把握と、『要綱』叙述に添った『資本論』成立にいたる論理過程の追究を目指した数少ない研究の一つとして、評価できる。しかし、その展開に先だって、プランそのものの含意を十分掘り下げることなく、マルクス書簡の4篇構成「(a) 資本一般, (b) 競争, (c) 信用, (d) 株式資本」と直接対応させて、その後の展開を追跡するという手法を採っているために、せつかくの正当な方向提示にも拘わらず、種々の混乱を伴うことになった。その最たるものは、『要綱』の「普遍性-特殊性-個別性」プランが二重の構成を持っていることの看過ないし、無造作な混交である。たとえば、「資本一般」が「一般性」に対応していることはいわずもがなとしても、その中がさらに「資本の一般性・特殊化・資本の個別性」に分けられており、とくに、「資本と利潤・利子」が小区分の「資本の個別性」の箇所に、「諸資本の蓄積・諸資本の競争」等が大区分の「特殊性」に、「信用等々」が大区分の「個別性」にそれぞれ分かれて配置されていることは、直ちに問題とされてしかるべきことと思われるし、マルクス自身によるそれらの体系的位置づけの変更や、その理由、さらになお残された問題点などを追究する手がかりを得られるはずだが、それらが消えてしまっているように思われる。松石勝彦は、この「普遍性-特殊性-個別性」の二重の構成の存在を指摘しており、「I一般性」の内部が「(1) [一般性] (2) 資本の特殊化 (3) 資本の個別性」に分かれ、それぞれ、『要綱』の第1篇資本の生産過程, 第2篇資本の流過程, 第3篇果実を生むものとしての資本。利子。利潤に相当すると対応関係を示している(松石1985, p.13)。だが、指摘はそこまでで、それ以後の変化の追跡はなされていない。

この概念設定が突然生じたものではなく、先行する「貨幣の章」, 「資本の章」における方法論理の叙述の帰結としておかれていることを見なければならぬはずである。また、プラン提示以後のマルクスの叙述の中に、それらのカテゴリーの内容や相互の論理的関係を追究し、あるいはそれらを修正する文言も見られるはずである。大村の立論に即していえば、『1861-63草稿』の「資本と利潤」における「生産価格論の成立」は、「価値の生産価格への転化がなければ一般的利潤率の実在はあり得ないし、また特殊的利潤率の一般的利潤率への均等化がなければ価値の生産価格へり転化もあり得ない... [これらは] 異種部門間で繰り広げられる...諸資本間競争の結果の二側面」(大村2001p.22) だというのであるが、早坂啓造(1975)では、「一般的利潤率」という用語が、異なる次元のカテゴリー(一般性次元と個別性次元)に二重に用いられている(マルクス自身もそうしている)と見る、つまり前者は一般性次元における「一般的利潤率」を指し、後者は、「平均利潤率」と同義に使われている異なった利潤率をめぐる異なった生産諸部面間の「競争」の結果として成立するカテゴリーであって、その意味での異次元の混同というべきものといえる。別言すれば、「I一般性」次元における「一般的利潤率」の「措定」は、総剰余価値を、それを生み出した可変資本との関係ではなく投下された総資本との関係で表すという、単に計算上、観念操作上の産物として位置づけるに過ぎず、いわば外在的關係であって、対象そのものの内在上的展開を伴っているとはいえないから、マルクスが営々と追究してきた資本論の体系論理にはそもそもなじまないのではないか、ということである。ここから、「資本一般」の貫徹と、上向論理を無視したいくつかの特殊性・個別性次元か

らの追加という、シュヴァルツ型の資本論構成理解自体の問題性、——資本一般そのものも論理として不備なのではないかという疑問——が生ずる。早坂(2012)によれば、この問題の根源と解決は、一般性次元で早くから設定されていた「一般的利潤率」の概念の方を、その後の編成替えと個々のカテゴリーの新たな体系的な位置づけの積み上げの結果に照らして、非実在的な措定論理であったと見なして抛棄すること、つまり現行資本論第Ⅲ部冒頭の「一般的利潤率」を削除して、特殊性としての第Ⅱ部第3篇からの上向を通して、個別的諸資本(個別的生産諸部面)の措定、諸資本の利潤率の相違、競争による利潤率均等化という一連の論理に直結させることにあるのではないかと考えているが、上記諸論者はそもそもそうした方向を想定してはいない。さらにまた、そのような編成替えが正当だとすると、一般性の最後に位置づけられるはずの現行版第Ⅱ部第2篇第17章「剰余価値の流通」の内容をどう見るかという問題が派生する。これまでの議論では、マルクスの叙述をなぞるだけか、あるいは宇野派がそれを単に「マルクスの失敗」(日高1977)と見るだけで、積極的な体系的な位置づけの試みは皆無というほかない。早坂は、マルクスの『資本論』第Ⅱ部第Ⅱ草稿のうち現行版不採用の「6亜部門表式」の追究のなかに、第Ⅲ部(個別性)への移行を示唆する決定的箇所を見出すことで、『資本論』第Ⅱ部に先行して書かれた『資本論』第Ⅲ部の全面的再編を含めた解決への示唆をあたえている(早坂2012, 1976)が、「剰余価値の流通」については、なお解決を見出していない。

[22] ロベルト・フィネスキ(フィネスキ2009)が、「普遍性-特殊性-個別性」という資本概念のプランを「50年代のもっとも精巧なプラン」(フィネスキ2009,p.85)として正面から取り上げ、この体系プランを『『資本論』にいたるまで一貫して堅持された体系枠組み』(早坂2009)と見る点で、新機軸を開いたといえる。しかも、この単なる枠組みの提示だけでなく、また「叙述Darstellung」の持つ意味を、「たんなる表出のレトリック」でもなく、「対象[ここでは例えば商品]が自分自身を示すこと」(フィネスキ2009, p.108)として、マルクスが客観的展開論理そのものとして示しているのだということを強調し、資本自身の内在的上向論理を、多くの試行錯誤と変更を伴いながら、ひとつひとつ慎重に追究していることを的確に捉えている。さらに、「普遍性-特殊性-個別性」の次元がそれぞれ事実上「一(諸資本でも単一資本でもない概念としての資本)」、「二(複数資本の始まり)から多へ」、「多(多数資本)」と対応するものであることも、曖昧さを残しながら、ほぼ確認している。これらの点は高く評価できる。しかし、この概念プランの「普遍性」の内部の小区分である「特殊化」(=流通過程)が、概念としての資本の内部区分であって資本そのものの複数化とは異なることが、必ずしも明確には捉えられてはいない。さらに、フィネスキは、この対応関係を自ら崩して、複数性次元は普遍性・特殊性・個別性のどの次元にもすではじめから現存している(フィネスキ2009 p.80)と断定するなど、一貫して堅持された体系枠組みの詳細をマルクスに即して十分吟味することなく、たとえば普遍性内部の「一」と「多」の区別は観察者の「態度attitude」の問題だとして、対象そのものの内在的論理としての上向的展開論理までもここでは無視しているように見える。早坂の『資本論』第Ⅱ部第3篇を内容から見て「特殊性次元」とみなし、前後の移行関係を内在的上向論理として追究する方向とは決定的に分岐している(早坂1975,1978,1983, 1997d, 2010, 2012ほか)。今後の重要な論争点となろう。

[23] ミヒャイル・ハインリヒ(2009)は、「理論的地平¹⁾ das theoretische Feld」(Heinrich S.18)

1) この訳語は、平子(2014)によった。彼によるハインリヒの的確な紹介から大きな刺激を与えられた。

という語を用いて、マルクスの理論体系が、限界学派やネオリカード派を含む在来の政治経済学と決定的に異なる「新たな構想neue Konzeption」（ハインリヒ2009, S.18）だとして、科学論・科学史の考察を背景として位置づけている。彼らの「政治経済学のカテゴリー体系が、この〔人格の社会的諸関係が物的属性として現象するような〕仮象にとらわれている限り、それは単純に誤謬なのではなく、むしろ〈奇異な〉諸形態の体系なのだ」（ハインリヒ2009, S.381）ということであり、したがって、その批判は、「標準的（規範的normativ）基礎を必要としない。批判は、政治経済学の理論的地平の破壊Bruchとしてのみ可能である。」（同頁）。しかも「叙述による批判として」（同頁）。彼が厳密な「科学者・論理家マルクス」の再興・確立を目指していることは明らかに認められ、その点で、評価を惜しむものではない。しかし、他方、「価値論の根底的構想が、周知の首尾不一貫性に導く、量的な労働量計算にとつての基礎をなす〈自然主義的〉ならびに〈実体主義的substantialistisch〉な諸関連Bezügeから自由ではないこと」（同S.18）をマルクス理論の「両義性Anbivalenz」（S.17）とみなしている。彼が「自然主義的」とみなしているのは、価値の実体とされた「抽象的労働の生理学的把握」（S.212）だということであるが、ここにはハインリヒの決定的誤解が含まれている。早坂が「歴史的原則」（早坂1983, 1998a）という言葉で捉えているように、マルクスの価値論は古典派と同レベル、同質のものではない。単に超歴史的=原則的・自然的土台としての労働一般ではなく、すでに歴史的、かつ必然的に規定された物的属性として商品および価値関係を上向的に展開しうる社会的実体（全面的社会的分業、社会的平均 [=標準] 労働、自己のための使用価値の全面的否定、等々の規定性を持つ）としての労働の総体を端緒とするものであった。別言すれば、「抽象から具体への展開は、下向過程であらかじめ切り捨てておいたものを、次々と外からとり込むという形で果されるのではなく、具体性や個別性を一旦溶解して還元的に抽象した普遍性を出発点にすえた上で、自己以外の前提をもたないものとしての全体性のもとでの内在的展開、すなわち自己分化という形をとった具体化」（早坂1978 p.92）であって、こうした体系の方法にこそ、マルクスのあらたな「理論的地平」をみるべきであり、「自然主義的」、まして「両義性」というハインリヒのマルクス「批判」は当たらない。この点を十分理解せず、また、『要綱』と『資本論』との叙述の違いの中に、後者の「平易化popularisieren」の志向まで読み取っていながら、その目で端緒の価値実体規定を体系的視点から再構成してみる努力を果たさず、古典派経済学と同列に、無規定の表象としての個別的労働〔全体性の土俵のもとでの発達した資本主義下の還元的抽象としての社会的労働ではなく〕をマルクスの価値規定の出発点と理解〔誤解〕したために、全体系を「両義的ambivalent」と誤解し、「価値から生産価格への転形において、壊滅的な帰結をもたらした」（同S.252, 平子2014）と断じ、宇野理論と酷似した流通形態論的価値・貨幣解釈〔「交換以前には諸生産物の確定した価値量は存在し得ない」（同S.241.）という〕に陥っているだけでなく、内在的展開の必然性をも見失うことになりかねない結果に陥った。その理論的方法論の問題点は、第1に、古典派的労働価値説を、そっくりそのまま継承したかの如き、機械的・無批判的なマルクス価値論の評価と、「非経験的」概念的構成を通して古典派を乗り越えていくマルクスの独自の価値論構成を無視した「批判」に終始していること、第2に、マルクスが、発展した資本主義社会からの全体性のもとでの還元的抽象を通して、初めから社会的実体としての労働の総体を軸とする商品世界の価値規定（「歴史的原則性」としての完全な社会的分業と直接的使用価値の否定に基づく交換の必然性）を論理的出発点に置いており、けっして任意の個々の表象としての個別的労働（宇野のいう「原則」やハインリヒのいう「自然主義的基礎」）を出発点に据えてはいないことへの無理解、の2点にある。早坂は、ハインリヒ批判としてではないが、すでに資本論論理の再把握の作業の一環として、これらの点を強調していた（早坂1973a, 1978は

か)。なお、ハインリヒが「壊滅的な帰結」をもたらしたとする生産価格・市場価値の問題は、ここでは触れないが、前述のように、再生産論の特殊性としての位置づけや第Ⅲ巻への内在的移行を論じている『資本論』第Ⅱ巻〔諸草稿〕に先だって書かれた第Ⅲ巻全体の再編の必要と共に、別に論じている（早坂1973a, 1975, 1978, 1983ほか）。

[24] これらの国際的動向を含めた新たな動きは、一見さらなる混迷に向かうかに見えるが、そうは思わない。いかなる権威からも自由な、歴史的・批判的研究としてのマルクス諸著作の吟味が緒についてからなお未だ久しからず。その完全な基礎資料が漸く出揃いつつある状況の下で、各論者が自由に、しかし十分な根拠づけと全体的視野に支えられた、建設的な協同作業の一翼としての自覚を持った議論の積み上げは、まだ始まったばかりと言える。不毛な感情的・人格否定的罵倒や、論理的根拠づけを欠く「批判」の泥沼に陥らない限り、創造的科学としての「地平」を拓いたマルクスの業績は、ヨリ完成された全体像としての姿を必ずや再構築しうるものと期待できるからである。

(2015.10.1)

文献一覧

- 相原茂 (1949) 『蓄積と恐慌』 角川書店
 遊部久蔵編 (1948) 『価値と価格』 青木書店
 遊部久蔵編 (1949) 『価値論争史』 青木書店
 遊部久蔵編 (1950) 『価値論と史的唯物論』 弘文堂
 遊部久蔵 (1952) 「商品論—ひとつのよみかた」(民主主義科学者協会ほか編『講座 資本論の解明』 1, 理論社 所収)
 遊部久蔵編 (1959) 『《資本論》研究史』 ミネルヴァ書房
 遊部久蔵編 (1963) 『資本論講座』 1, 青木書店
 有井行夫 (1987) 『マルクスの社会システム論』 有斐閣
 有井行夫 (1991) 『株式会社の正当性と所有理論』 青木書店
 有井行夫ほか編 (1995, 『現代認識とヘーゲル・マルクス』 青木書店
 有井行夫 (1997) a 「マルクスの〈実践的唯物論〉と〈概念的把握〉と〈方法〉」 駒沢大学《経済学論集》28-3/4
 有井行夫 (1997) b 「現代マルクス経済学の基礎づけ問題」《経済理論学会年報》34
 井村喜代子 (1959) 「恐慌論」(遊部久蔵『《資本論》研究史』 所収)
 岩佐茂ほか編 (1991) 『ヘーゲル用語事典』 未来社
 岩崎允胤・宮原将平 (1975) 「弁証法的カテゴリーとしての普遍・特殊・個別」《唯物論》 4
 宇高基輔・南克巳 (1959) 「『資本論』における恐慌理論の基本構成」《土地制度史学》 4
 内田弘 (1982) 『《経済学批判要綱》の研究』 新評論
 内田弘 (1985) 『中期マルクスの経済学批判』 有斐閣
 宇野弘蔵 (1958) 「経済学四十年」(宇野『経済学を語る』 東京大学出版会1967所収)
 宇野弘蔵編 (1967) 『資本論研究』 I 築摩書房
 宇野弘蔵 (1970) 『資本論五十年』 上, 法政大学出版局
 大内力・大内秀明 (1964) 「恐慌論 原典解説」(遊部ほか編『資本論講座』 7 青木書店 所収)
 大内秀明 (1976) 「恐慌」(同ほか編『資本論研究入門』 東京大学出版会 所収)
 大島清之 (1951) 「戦後の『資本論』研究」《思想》 2
 大谷禎之介・平野喜一郎 (1974) 「経済学の方法およびプランの問題」(日本経済学会連合会編『経済学の動向』 上, 東洋経済新報社 所収)
 大谷禎之介 (1985) 「〈経済学批判〉体系プランと信用論」(富塚ほか編『資本論体系』 6, 有斐閣 所収)
 大谷禎之介 (2014) 「〈資本の一般的分析〉としての『資本論』の成立—MEGA第Ⅱ部門の完結に当たって—」
 《季刊経済理論》 51-2

- 大村泉・宮川彰編 (1992) 『マルクスの現代的探究』 八朔社
- 大村泉ほか (1997) a 「連載 新メガ (『資本論』 第3巻草稿) の研究」 1-6, 《経済》 1-6
- 大村泉ほか (1997) b 「シンポジウム 『資本論』 草稿とマルクス・エンゲルス研究」 上・下, 《経済》 7,8
- 大村泉 (1998) 『新MEGAと《資本論》の成立』 八朔社
- 大村泉 (2001) 「『資本論』 体系の成立 - 『経済学批判』 から『資本論』 へ -」 《マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究》 35
- 岡崎栄松 (1968) 『資本論研究序説』 日本評論社
- 奥谷浩一 (1974) 「ヘーゲルの〈普遍・特殊・個別〉論」 《唯物論》 2
- 小沢光利 (2010) 「いわゆる〈プラン問題〉再考」 《経済志林》
- 梯明秀 (1948) 『資本論の弁証法的根拠』 有斐閣
- 梯明秀 (1962) 『経済哲学原理』 日本評論社
- 久留間鮫造 (1930) 「マルクスの恐慌論の確認のために」 《大原社会問題研究所雑誌》 7-2 (久留間『増補新版 恐慌論研究』 大月書店1965所収)
- 北川宗蔵 (1954) 『経済学方法論』 日本評論新社
- 三枝博音 (1946) 『資本論の弁証法』 新潮社
- 佐藤金三郎 (1954) 「経済学批判体系と『資本論』」 《経済学雑誌》 31-5/6 (佐藤1992所収)
- 佐藤金三郎 (1968) 『《資本論》と宇野経済学』 新評論
- 佐藤金三郎 他編 (1977) 『資本論を学ぶ』 I, 有斐閣
- 佐藤金三郎 (1992) 『《資本論》研究序説』 岩波書店
- 重田澄男 (1975) 『マルクス経済学方法論』 有斐閣
- 嶋崎隆ほか (1986) 『哲学のリアリティ』 有斐閣
- 嶋崎隆 (1988) 「ゼレニー哲学の位置づけ」 (J・ゼレニー1988所収)
- 嶋崎隆 (1993) 「ヘーゲル弁証法と近代認識』 未来社
- シュクレドフ, B.II.1997 「エンゲルスの『資本論』 解釈における歴史主義について」
Beiträge zur Marx-Engels-Forschung Neue Folge
- 杉本栄一 (1947) 「近代理論経済学とマルクス経済学」 《季刊理論》 1 (理論編集部編『近代理論経済学とマルクス主義経済学』 理論社1948所収)
- 杉本栄一編 (1952) 『経済学新体系Ⅱ 恐慌』 河出書房
- 鈴木鴻一郎 (1959) 『価値論論争』 青木書店
- スターリン (1953) 『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』 国民文庫
- ゼレニー, J. (1988) 『弁証法の現代的位相』 (嶋崎・早坂監訳, 原著は1986) 梓出版社
- ソ同盟科学院経済学研究所 (1955-56) 『経済学教科書』 全4冊, 合同出版社
- 平子友長 (2014) 「ミヒャエル・ハインリッヒによる〈『資本論』の新しい読み方〉 - 『価値の科学』の論理構造』 (唯物論研究協会編『唯物論研究年誌第19号 転換する支配構造 - 安倍政権的なもの』 所収)
- 高木幸二郎 (1953) 「マルクスの経済学批判体系と世界市場恐慌」 《経済評論》 7 (高木1956所収)
- 高木幸二郎 (1956) 『恐慌論体系序説』 大月書店
- 高島善哉 (1946) 「価値論の復位」 《経済評論》 8 (理論編集部編『近代理論経済学とマルクス主義経済学』 理論社1948所収)
- 高島善哉 (1950) 「生産力と価値」 《思想》 10
- 高須賀義博 (1985) 『マルクス経済学の解体と再生』 御茶の水書房
- 高須賀義博 (1989) 『シンポジウム 《資本論》 成立史』 新評論
- 武市健人 (1946-48) 『ヘーゲル論理学の世界』 上・中・下, 福村書店
- 田島慶吾 (1990) 「構造的発生的方法」 《一橋論叢》 103
- 都留重人 (1946) 「経済学の新しい課題」 《世界》 11 (理論編集部編『近代理論経済学とマルクス主義経済学』 理論社1948所収)
- 時永淑 (1974) 「『要綱』 から『資本論』 の成立まで」 (ロズドルスキー, 時永訳『資本論成立史』 4, 法政大学出版局所収)
- 時永淑 (1982) 『古典派経済学と《資本論》』 法政大学出版局
- 富塚良三 (1962) 『恐慌論研究』 未来社
- 長洲一二 (1952) 「価値論論争の問題点」 (民主主義科学者協会ほか編『講座 資本論の解明』 1, 理論社所収)
- 中村福治 (1992) 『北川宗蔵』 創風社
- ハインリヒ, ミヒャイル (2009) Wissenschaft vom Wert. Die Marxsche Kritik der politischen Ökonomie zwischen wissenschaftlicher Revolution und klassischer Tradition. Verlag Wesfälisches Dampfboot, Münster

- 長谷部文雄 (1950) 「戦後派『資本論』研究方法の批判」《経済評論》10
- 早坂啓造 (1958) 「貨幣の資本への移行について」《東北経済学会誌》V
- 早坂啓造 (1973) a 「〈流通形態論〉の方法的根拠」《アルテス・リベラレス》11
- 早坂啓造 (1973) b 「貨幣の資本への転化」《経済理論学会年報》10
- 早坂啓造 (1974) a 「資本主義の理論」(菅野・東編『経済学講要』国際企画出版部 所収)
- 早坂啓造 (1974) b 「国家独占資本主義と恐慌」《アルテス・リベラレス》14
- 早坂啓造 (1975) 「資本の再生産過程論の体系的な位置づけについて」上・下 《経済学》36-4: 37-1
- 早坂啓造 (1976) a 「個別的諸資本と競争」《商学論集》45-1
- 早坂啓造 (1976) b 「生産価格と価値法則」上・下 《アルテス・リベラレス》18, 19
- 早坂啓造 (1978) 「市場価値と〈個別的価値〉」《アルテス・リベラレス》23
- 早坂啓造 (1979) 「価値形態論の成立」《アルテス・リベラレス》24
- 早坂啓造 (1979-80) 「価値形態論と交換過程論」上・中・下 《アルテス・リベラレス》25-27
- 早坂啓造 (1981) 「商品論の抽象性」《アルテス・リベラレス》28
- 早坂啓造 (1982) 「〈科学的合理性の新たな論理タイプ〉としての『資本論』把握について」《アルテス・リベラレス》30
- 早坂啓造 (1983) 「資本論体系と価値法則」《アルテス・リベラレス》33
- 早坂啓造 (1992) a 「〈世界資本主義〉論と恐慌論」上, 《アルテス・リベラレス》50
- 早坂啓造 (1992) b 「〈世界資本主義〉論と恐慌論」中, 《アルテス・リベラレス》51
- 早坂啓造 (1996) a 「〈世界資本主義〉論と恐慌論」下, 《アルテス・リベラレス》58
- 早坂啓造 (1996) b 「〈資本蓄積論〉の体系的な位置づけについて」《アルテス・リベラレス》59
- 早坂啓造 (1997) a 「〈信用論〉の体系的な位置づけについて」《アルテス・リベラレス》60
- 早坂啓造 (1997) b 「〈資本の過剰〉論の体系的な位置づけについて」《マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究》31
- 早坂啓造 (1997) c 「信用論次元の資本蓄積過程」《アルテス・リベラレス》61
- 早坂啓造 (1997) d 「資本蓄積・再生産論の階層的展開と恐慌論体系の編成」(富塚ほか編『講座 資本論体系』9-1 〈月報〉有斐閣 所載)
- 早坂啓造 (1998) a 『峠路にて』非売品
- 早坂啓造 (1998) b 「恐慌から不況へー産業循環措定の一局面ー」《経済理論学会年報》35
- 早坂啓造 (2000) 「不況から好況へー産業循環措定の一局面ー」《経済理論学会年報》37
- 早坂啓造 (2009) a 「『資本論』第Ⅱ部第3篇の編集稿とマルクス第Ⅱ稿、第Ⅷ稿の構成とを比較すると一メガ (MEGA²) 第Ⅱ部門第13巻の編集作業からー」《経済》2月号
- 早坂啓造 (2009) b 「資本論体系の成立過程における〈普遍性-特殊性-個別性〉概念プランの貫徹と内容の変更ーロベルト・フィネスキの所論をめぐってー」《マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究》51
- 早坂啓造 (2010) 「『資本論』第Ⅱ部第3篇の構成をめぐってーMEGA² II/13の編集過程から見えてきたものー」《マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究》52
- 早坂啓造 (2012) 「『資本論』第Ⅱ部第Ⅱ稿の〈6亜部門表式〉(現行版不採用部分)とその体系的な位置づけについて」《アルテスリベラレス》90
- 林直道 (1949) 「経済学方法論の一問題」《大阪市大文献解説》3
- 林直道 (1951) 「価値論修正の二つの道」《大阪市大文献解説》7
- 林直道 (1952) 「『資本論』の方法論的諸問題」(民主主義科学者協会ほか編『講座 資本論の解明』3, 理論社 所収)
- 日高普 (1977) 『資本の流過程』東京大学出版会
- 平田清明 (1982) 『経済学批判への方法序説』岩波書店
- 平田清明 (1982) 『コメンタール《資本》』3, 日本評論社
- フィネスキ, ロベルト (早坂啓造訳) (2008) 「マルクスの〈資本〉概念の4つの抽象レベル」《マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究》49, 原論稿は
- 藤塚知義 (1965) 『恐慌論体系の研究』日本評論社
- ヘーゲル論理学研究会 (1991) 『ヘーゲル論理学概念論の研究』大月書店
- 許萬元 (1972) 『ヘーゲル弁証法の本質』青木書店
- 許萬元 (1976) 「弁証法的方法の諸問題」《唯物論》6
- 松石勝彦 (1985) 『資本論の基本性格』大槻書店
- 松尾純 (1977) 「再生産論の形成 (2)」(佐藤ほか編『資本論を学ぶ』Ⅲ, 有斐閣 所収)
- 見田石介 (1963) 『資本論の方法』(『見田石介著作集』4, 大月書店1977所収)
- 見田石介 (1972) 「ヘーゲル論理学と『資本論』」1-5 《経済》5-11 (『見田石介著作集』1, 大月書店1976

所収)

南克巳 (1958) 「戦後日本におけるマルクス恐慌論の点描」(岡ほか編『講座恐慌論』Ⅲ, 「月報」東洋経済新報社, 所収)

三宅義夫 (1956) 「概説 - 信用理論の体系」(信用理論研究会『講座 信用理論体系』1, 日本評論社 所収)

宮川彰 (1992) 「メガと〈理論発展史〉視座の開拓」(大村ほか1992所収)

宮川彰 (1993) 『再生産論の基礎構造』八潮社

宮川彰 (2009) 「もうひとつの『資本論』ルネッサンス - 第二部と第三部の矛盾, または労働価値論の常識を疑う」《季論21》(5) - 7 本の泉社

森信成 (1951) 「唯物論と実存主義」《大阪市大文献解説》7

谷野勝明 (1991) 『経済科学の生成』時潮社

谷野勝明 (1997) 「第3篇利潤率の傾向的低下の法則」《経済》2

谷野勝明 (2009) 「『資本論』形成過程の基本問題について - 「代替案の成立・破棄」説批判 - 」《経済系》238

谷野勝明 (2015) 『再生産・蓄積論草稿の研究』八潮社

山田鋭夫 他編 (1974) 『コメンタール《経済学批判要綱》』(上・下), (『講座マルクス経済学』6,7) 日本評論社

山田盛太郎 (1931) 『再生産過程表式分析序論』改造社 (『経済学全集』11, 単行本は1948)

横山正彦編 (1960) 『マルクス経済学論集』河出書房新社

吉村達次 (1961) 『恐慌論の研究』三一書房

渡辺佐平 (1960) 『論争・現代の経済理論』日本評論社